

独立行政法人林木育種センターの 平成14年度の業務の実績に関する評価結果

独立行政法人評価委員会林野分科会

独立行政法人林木育種センターの平成14事業年度の評価結果について

1 総合評価の評定

(A)： 中期計画に対して概ね順調に推移している。

独立行政法人評価委員会林野分科会（以下「分科会」という。）が、独立行政法人林木育種センター（以下「センター」という。）の平成14年度の業務の実績について、「独立行政法人林木育種センター及び独立行政法人森林総合研究所の業務の実績に関する評価基準」により、中期目標及び同目標に基づき作成された中期計画の達成度合いを客観的に判断するため評価単位を設定し、取り組むべき課題の達成状況を評価し、その結果を基本として総合評価を行ったところ、中期計画に対して概ね順調に推移していると判断されたことから、上記の評価結果（A）とした。

なお、評価は、設定した評価単位ごとに、センターが行った自己評価結果の提出・説明を受け、当該資料の調査・分析を基本として行った。

2 大項目の評定

「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画」、「その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の各項目のうち、「予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画」については、中期計画に対して一部遅れが見られるものの中期目標期間において達成が可能な範囲にあると判断されたため（B）と評価したが、その他の項目については、何れも中期計画に対して概ね順調に推移していると判断されたことから（A）と評価した。

3 業務運営に対する主な意見（要旨）

センターの業務運営の改善に資するため、分科会は以下のような意見を述べた。

- ・ 林野分科会が行う業績評価は、法人が国民に対する説明責任を果たす上で重要な機会であり、自己評価を適正かつ厳格に行い、評価委員会への提出資料の作成に当たっては、評価委員会が必要とする情報や自己評価に当たっての法人としての考え方や過程が的確に所載されるよう、引き続き組織をあげて真摯に取り組む

ことを期待する。特に、評価資料の記述に当たっては、当該課題の目的・進捗状況・成果について読み手が容易に把握でき、また、自らの評定についての理由説明が粗略とならないよう十分留意されたい。

- ・ 林木育種センターは、民間も含めた外部機関との積極的な交流の促進を通じて、社会から求められていることを敏感に感じ取り、新しい領域あるいはより力を入れるべき分野の選択要件として活用するとともに、有する技術力等を最大限に活用し、使命の達成に向け、より一層の積極的な組織運営を展開されることを期待する。
- ・ 種苗の配布に当たっては、民間林業の現場で求められている品種の需要をより積極的に把握し、需要に合う原種の普及に努められたい。
- ・ 外部資金獲得の取組についての自己評価に当たっては、前年度、または計画数値との単純比較のみによることなく、センターの核となる能力の強化を通じて、ミッションのより効率的な達成の観点から効果的な獲得が行われたかどうかの視点も踏まえられることを期待する。

(分科会の開催実績及び主な内容)

平成15年6月23日 センターから平成14年度の業務の取組状況及び自己評価結果について説明を受ける。

平成15年7月17日 分科会としての評価結果案について委員間で議論を行い、案について概ね了承して、細部の修正等について分科会長に一任する。

平成15年7月30日 前回分科会の議論を踏まえ細部の修正等を行い分科会としての評価結果を決定する。

平成14年度業務実績評価

〔林木育種センター分〕

- ・ 評価単位の評価シート
評価単位ごとに法人が作成し分科会に提出された評価シートであり、分科会はこれら进行分析・調査した上で評定を行うとともに必要に応じコメントを付している。
- ・ 大項目の評価シート
各大項目に係る評価単位の評定を基礎として、大項目ごとに評定を行うとともに必要に応じコメントを付している。
- ・ 総合評価の評価シート
全評価単位の評定を基礎として、総合評価を行うとともに必要に応じコメントを付している。
- ・ 補足資料
分科会からセンターに対して補足説明を求めて得た情報のうち主なものを集約したものである。

平成 14 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 業務の効率化

評価単位	業務の効率化																		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、運営費交付金を充当して行う事業について、中期目標の期間（平成 13～17 年度。以下同じ。）中、人件費を除き、毎年度平均で少なくとも前年度比 1% の経費節減を行うとともに、会計業務等の事務処理の迅速化・簡素化や庶務的業務を中心とした事務処理方法の改善に努める。</p> </div> <p>1. 運営費交付金を充当して行う事業については、本所における予算の一元的な執行管理等、業務運営全般にわたって効率的な執行に努めた。その結果、人件費を除く業務費及び一般管理費の合計の平成 14 年度の実行額は 729,905 千円で、平成 13 年度の実行額 761,066 千円に比べて 4% の減となった。 運営費交付金の実行状況 (単位：千円、%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">H 1 3 実行額</th> <th style="width: 20%;">H 1 4 実行額</th> <th style="width: 30%;">前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,266,806</td> <td style="text-align: right;">1,312,351</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>業務費 + 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">761,066</td> <td style="text-align: right;">729,905</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金合計</td> <td style="text-align: right;">2,027,872</td> <td style="text-align: right;">2,042,256</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 庶務的業務を中心とした事務処理方法の改善については、職員からの改善提案等を審議検討するための「事務改善委員会」を 7 月と 12 月の 2 回開催し、提案のあった 9 件のうち採択された 4 件について直ちに実行した。(別紙「平成 14 年度事務処理方法の改善の具体例」を参照。)</p>				区 分	H 1 3 実行額	H 1 4 実行額	前年度比	人件費	1,266,806	1,312,351	104	業務費 + 一般管理費	761,066	729,905	96	運営費交付金合計	2,027,872	2,042,256	101
区 分	H 1 3 実行額	H 1 4 実行額	前年度比																
人件費	1,266,806	1,312,351	104																
業務費 + 一般管理費	761,066	729,905	96																
運営費交付金合計	2,027,872	2,042,256	101																
評定	a	b	c																
<p>評定理由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{1}{1} \times 100 = 100\%$</p> </div> <p>計画に沿って、経費節減及び事務処理方法の改善を実施することができたことから、具体的指標の自己評価を「達成」と評定した。本評価単位の自己評価は、達成割合が 90% 以上であることから、「a」と評定した。</p>																			
<p>評価委員会の意見等</p>																			
評価委員会評定	a	b	c																

平成14年度 事務処理方法の改善の具体例

項 目	内 容
<p>1 文書の分類・整理の効率化 (公文書への文書分類番号の付記)</p>	<p>・文書の分類は、文書管理規程の文書分類基準表に基づいて整理しているが、本所から各育種場への通知文書等について、育種場で分類する際にどの分類にするか迷うものがあり、その都度、本所に問い合わせするなどして対処していた。このため、本所から育種場へ通知する公文書については、公文書の中に分類番号を付記して通知することとした。</p>
<p>2 会計システムの入力方法の改善 (支出依頼票作成の簡素化)</p>	<p>・旅費等の支出依頼票の作成に当たって、一人の職員が複数の事業に関連して出張する場合は事業科目ごとに別葉で支出依頼票を作成していた。このため、会計システムの入力方法を見直し、上記のような場合でも一葉の支出依頼票作成で処理できるようにした。</p>
<p>3 物品管理規程の改正 (管理換に係る事務処理の簡素化)</p>	<p>・物品の管理換に当たっては、物品管理規程に基づいて、決裁した通知書と公印を押した通知書の2部を管理換先に送付する事務処理を行っていた。このため、物品管理規程を改正し、公印を押した通知書のみを送付して事務処理を完結できるようにした。</p>
<p>4 賃金の口座振込申出書(臨時雇用者等用)の様式の見直し (賃金支払いに係る事務処理の簡素化)</p>	<p>・短期間雇用を含め臨時雇用者の賃金計算は職員と同じ給与システムで行っていることから、生年月日及び性別を入力する必要があるが、その都度本所から各育種場へ問い合わせを行いシステム入力していた。このため、センターの内部規程で定めている賃金の口座振込申出書(臨時雇用者等用)の様式を改正し、当該申出書に雇用者の生年月日及び性別を記載する欄を設けることとした。</p>

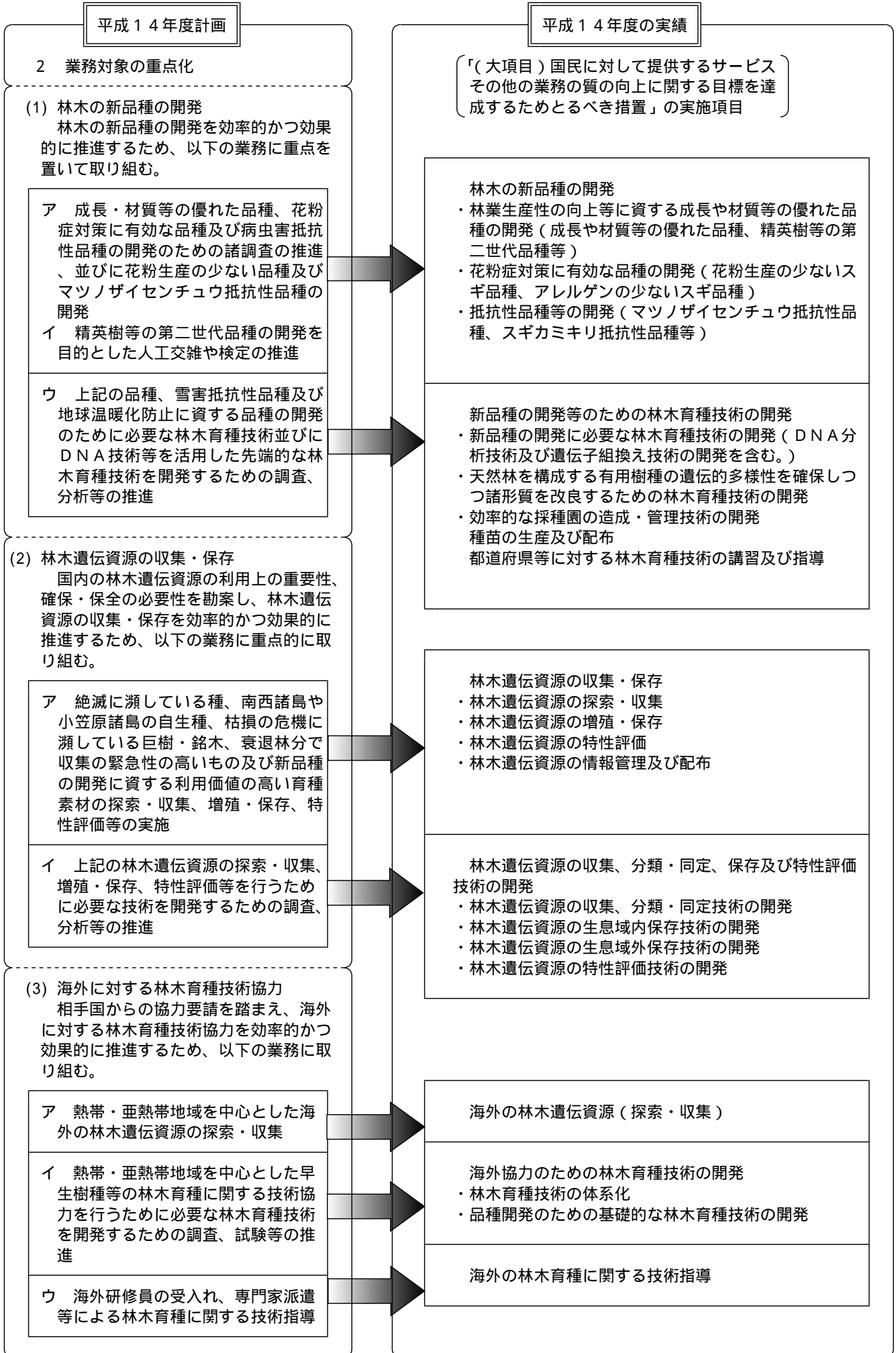
平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 業務対象の重点化

評価単位	業務対象の重点化		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、森林・林業を巡る諸課題や林木遺伝資源の利用上の重要性、確保・保全の必要性及び海外からの協力要請を踏まえて、中期計画の第 1 の 2 に重点的に取り組む業務を明示し、これらの業務を進める。</p> </div> <p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上を効率的かつ効果的に推進するため、林木の新品種の開発、林木遺伝資源の収集・保存及び海外に対する林木育種技術協力について、中期計画において定めた重点化の内容に沿って、年度計画においても業務対象の重点化を図り、それぞれの業務に取り組んだ。</p> <p>なお、具体的な取組内容は、大項目「第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」に係る評価シートによることである。</p> <p>(別紙「業務対象の重点化について」を参照。)</p>			
<p>評価</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>c</p>
<p>評価理由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{1}{1} \times 100 = 100\%$</p> </div> <p>計画に沿って業務対象の重点化に取り組むことができたことから、具体的指標の自己評価を「達成」と評定した。本評価単位の自己評価は、達成割合が 90% 以上であることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<p>評価委員会評定</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>c</p>

業務対象の重点化について



平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 関係機関との連携

評価単位	関係機関との連携		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、林木育種の推進に当たって、育種素材の収集等については国有林野事業や都道府県等との連携の下に効果的な実施を図るとともに、技術開発については大学や他の独立行政法人等との連携を図る。</p> </div> <p>国有林野事業や都道府県等と連携を図り、新品種を開発するための育種素材の収集、検定林や試験地の設定・調査等を進めた。 また、国有林野事業や都道府県、市町村と連携を図るとともに、文化庁や林木遺伝資源の所有者の協力も得ながら、林木遺伝資源の収集・保存等を進めた。 さらに、大学や都道府県の試験研究機関、他の独立行政法人、森林管理局と共同あるいは連携して、林木育種技術の開発のための各種試験や調査等を進めた。 (別紙「平成 1 4 年度関係機関との連携の具体例」を参照。)</p>			
<p>評価</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>評定理由</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>c</p>
<p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{1}{1} \times 100 = 100\%$</p> <p>計画に沿って関係機関との連携の下に業務の効果的な実施を図ることができたことから、具体的指標の評価を「達成」と評定した。本評価単位の評価は、達成割合が 90% 以上であることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <p>技術開発にあってはより広範な大学、他独法、都道府県試験研究機関との連携が望まれる。より広範な機関との連携によって育種事業の達成が保障されることに留意されたい。また、民間との連携により、センターの持つ技術の有効活用の際の拡大を模索する時期に来ていると考えられ今後検討して頂きたい。</p>			
<p>評価委員会評定</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>c</p>

平成14年度 関係機関との連携の具体例

1 育種素材の収集

連携した機関名	具体的な内容
東北森林管理局、東北森林管理局青森分局	広葉樹優良形質候補木の収集 (ケヤキ)
	マツノザイセンチュウ抵抗性候補木の選抜・収集 (クロマツ)
関東森林管理局	第二世代精英樹候補木の選抜・収集
九州森林管理局	広葉樹優良形質候補木の選抜・収集 (タブノキ)
	第二世代精英樹候補木の選抜・収集
福島県林業研究センター	広葉樹優良形質候補木の選抜・収集 (ケヤキ)
	スギのアレルゲン調査のための花粉の採取
茨城県林業技術センター	スギのアレルゲン調査のための花粉の採取
埼玉県農林総合研究センター	広葉樹優良形質候補木の選抜・収集 (天然記念物ケヤキ)
栃木県林業センター	広葉樹優良形質候補木の選抜・収集 (ケヤキ)
	スギのアレルゲン調査のための花粉の採取
千葉県森林研究センター	スギのアレルゲン調査のための花粉の採取
静岡県	マツノザイセンチュウ抵抗性候補木の選抜 (クロマツ)
京都府、島根県	マツノザイセンチュウ抵抗性候補木の選抜・収集 (アカマツ・クロマツ)
福島県棚倉町、栃木県馬頭町他	広葉樹優良形質候補木の収集 (天然記念物ケヤキ)

2 検定林の設定等

連携した機関名	具体的な内容
東北森林管理局	検定林の調査
東北森林管理局青森分局	検定林の調査
関東森林管理局	スギ検定林の設定
	検定林の調査
関東森林管理局東京分局	スギ検定林の設定
	検定林の調査
中部森林管理局	検定林の調査
中部森林管理局名古屋分局	スギ検定林の設定
	検定林の調査
近畿中国森林管理局	検定林の調査
四国森林管理局	検定林の調査
九州森林管理局	検定林の調査

3 試験地の設定等

連携した機関名	具体的な内容
北海道森林管理局	北方系樹木園の造成
関東森林管理局東京分局	「採種園産種苗の銘柄化に関する研究」の試験地の設定準備
	ケヤキ産地試験地の調査
四国森林管理局	複層林の林内照度と成長量の調査 (共同試験)
九州森林管理局	花粉の少ないスギ品種の現地検定試験地の設定
	ヒノキサシ木クローンの実証林の設定
	育林コストの削減に有効な品種の開発

4 林木の遺伝資源の収集・保存

連携した機関名	具体的な内容
北海道森林管理局	巨木・銘木のイチイの収集
北海道森林管理局旭川分局	巨木・銘木のシナノキの収集 育種素材として利用価値の高いミズナラ・ヤチダモの収集
北海道森林管理局北見分局	巨木・銘木のカツラの収集
関東森林管理局	育種素材として利用価値の高いヒノキ・アスナロ・ケヤキ・クリの収集 巨木・銘木のカツラの収集
関東森林管理局東京分局	育種素材として利用価値の高いケヤキ・カヤの収集
中部森林管理局名古屋分局	育種素材として利用価値の高いイチイ・アスナロの収集
近畿中国森林管理局	育種素材として利用価値の高いケヤキ・クリの収集 枯損の危機に瀕している巨木・銘木の保存（「大山並木松」の里帰り）
四国森林管理局	育種素材として利用価値の高いケヤキ・クリの収集
九州森林管理局	絶滅危惧種のヤクタネゴヨウの収集 森の巨人たち百選木の収集 育種素材として利用価値の高いイチイ、カヤ、ケヤキ等の収集 西表島自生種の収集
国土交通省	小笠原諸島自生種の収集
福島県	希少樹種のクロビイタヤの収集
千葉県	衰退林分で収集の緊急性の高い「房総半島のヒメコマツ」の収集
京都府	枯損の危機に瀕している巨木・銘木の保存（天橋立の「阿蘇の松」の里帰り）
鳥取県	天然記念物のスギ等の収集
宮崎県、福岡県	天然記念物のクスノキの収集
鹿児島県桜島町	育種素材として利用価値の高いクロマツの探索・収集
北海道名寄市	巨木・銘木のハルニレの探索・収集
岐阜県恵那市、埼玉県上尾市他	巨木・銘木のイチイや天然記念物のカヤ等の収集

5 林木育種技術の開発

連携した機関名	具体的な内容
兵庫、岡山、鳥取、広島、島根県の試験研究機関	優良天然スギの選抜と育成に関する共同試験
和歌山、山口、徳島、香川、愛媛県の試験研究機関	ヒノキ耐やせ地性育種に関する共同試験
関西育種基本区内の2府16県の試験研究機関	スギさし木クローンによる地域差検定共同試験
福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県の試験研究機関	抵抗性採種園産クロマツ苗の品質の均一化の共同試験
沖縄県林業試験場	リュウキュウマツ抵抗性個体の育成の共同試験
東北大学、統計数理研究所	ブナ林のDNA分析等の共同研究
三重大学	ヒノキ耐やせ地性育種における候補木の樹脂胴枯病罹病性試験
広島大学	マツノザイセンチュウ抵抗性レベルの簡易測定法の確立
森林総合研究所	ヒノキ漏脂病抵抗性の検定技術開発のための諸調査
森林総合研究所九州支所	マツ材線虫病の病原力調査の共同研究

平成 14 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 (中項目) 林木の育種事業

評価単位	林木の新品種の開発
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、林業生産性の向上に資する成長や材質等の優れた品種、花粉症対策に有効な花粉やアレルゲンの少ない品種、マツノザイセンチュウやスギカミキリ等の虫害抵抗性品種等の開発を進め、中期目標の期間中に 250 品種を目標として新品種の開発を行う。</p> <p>また、既開発の精英樹等第一世代品種よりも一段と優れた形質を持つ第二世代品種を開発するための精英樹同士の人工交雑、検定林の造成、特性評価等を進める。</p> </div> <p>(新品種の開発数)</p> <p>1. 目標の概ね 60 品種に対して、花粉の少ないスギ品種 55 品種及びアカマツのマツノザイセンチュウ抵抗性品種 6 品種の計 61 品種を開発した。</p> <p>(林業生産性の向上等に資する成長や材質等の優れた品種の開発)</p> <p>2. スギ・ヒノキ等の検定林計 70 箇所における諸特性の調査・評価及びスギやカラマツの精英樹 563 クロンの材質特性の調査、第二世代品種の開発のためのスギやヒノキの精英樹を用いた 304 組合せの人工交雑や検定林 2 箇所の造成、広葉樹の用材生産用優良品種の開発のためのケヤキ、ウダイカンバ及びタブノキ計 48 個体の優良形質候補木の選抜やつぎ木増殖、ロウを利用するハゼノキの優良品種を開発するためのハゼノキの優良形質候補木の含ロウ率測定と特性評価、ヒノキの耐やせ地性品種を開発するための試験木 19 クロンの調査やヒノキ樹脂胴枯れ病の接種検定用の苗木養成等を進めた。</p> <p>(花粉症対策に有効な品種の開発)</p> <p>3. スギ精英樹 1,452 クロンの評価を行い花粉の少ないスギ 55 品種を開発するとともに、スギ精英樹 144 クロンから花粉を採取して花粉中のアレルゲン Cry j 1 の含有量の調査を進めた。(別紙「平成 14 年度に開発した花粉の少ないスギ品種(55 品種)一覧」を参照。)</p> <p>(抵抗性品種等の開発)</p> <p>4. アカマツ及びクロマツのマツノザイセンチュウ抵抗性候補木計 86 クロンの二次検定を行いアカマツ 6 クロンをマツノザイセンチュウ抵抗性品種として開発するとともに、スギカミキリ抵抗性候補木 20 クロンの二次検定、スギ、アカエゾマツ及びトドマツの環境緑化用品種開発のための人工交雑、特性調査等を進めた。(別紙「平成 14 年度に開発したマツノザイセンチュウ抵抗性品種(6 品種)一覧」を参照。)</p>	

評定	a	b	c
評定理由			
$\text{達成割合} = \frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{11}{11} \times 100 = 100\%$			
<p>目標数を上回って新品種を開発できたこと、及び計画に沿って、成長・材質等の優れた品種、花粉症対策に有効な品種及び抵抗性品種等の開発に必要な調査・評価、人工交雑等の業務を実施することができ、本評価単位の達成割合が90%以上であることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <p>現在行われている抵抗性育種は、抵抗性を相対的に向上させる段階にあり、抵抗性のさらなる発現に向けなお相当の時間と労力を傾注すべきことに留意されたい。</p>			
評価委員会評定	a	b	c

平成14年度に開発した花粉の少ないスギ品種（55品種）一覧

育種基本区	育種区	番号	品種名	育種基本区	育種区	番号	品種名
東北	東 部	1	南津軽5号	九州	北九州	26	県浮羽4号
		2	碓ヶ関7号			27	県浮羽5号
		3	黒石5号			28	県八女10号
		4	岩手11号			29	県田川3号
		5	刈田1号			30	県佐賀3号
	西 部	6	北秋田1号			31	県藤津14号
		7	由利11号			32	県唐津5号
		8	秋田103号			33	県唐津6号
		9	田川4号			34	県唐津7号
		10	村上市2号			35	県唐津8号
		11	十日町市1号			36	県杵島1号
関西	瀬戸内海	12	神崎7号		中九州	37	県南高来12号
		13	神崎8号			38	県阿蘇1号
		14	神崎15号			39	県阿蘇2号
		15	英田3号			40	県佐伯6号
		16	英田7号			41	県佐伯13号
		17	苫田13号			42	県竹田5号
		18	苫田18号			43	県日田20号
		日本海岸東部	19			輪島2号	南九州
	20		河北4号		45	県西臼杵3号	
	21		金沢署101号		46	高岡署1号	
	// 西部	22	八頭8号		47	綾署1号	
		四国南部	23		高岡2号	48	
	24		幡多3号		49	加久藤署10号	
	25		安芸署3号		50	県鹿児島1号	
					51	県鹿児島3号	
					52	県始良20号	
					53	県肝属3号	
					54	県薩摩5号	
					55	県薩摩14号	

平成14年度に開発したマツノザイセンチュウ抵抗性品種（6品種）一覧

育種 基本区	育種区	番号	品 種 名
東 北	東部	1	マツノザイセンチュウ抵抗性アカマツ精英樹白石10号
	西部	2	マツノザイセンチュウ抵抗性アカマツ精英樹五城目103号
		3	マツノザイセンチュウ抵抗性アカマツ精英樹西置賜3号
関 東	中部 山岳	4	マツノザイセンチュウ抵抗性岐阜（武芸川）アカマツ1号
		5	マツノザイセンチュウ抵抗性岐阜（本 巣）アカマツ4号
		6	マツノザイセンチュウ抵抗性岐阜（高 富）アカマツ8号

平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 林木の育種事業

評価単位	林木遺伝資源の収集・保存
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、国内の貴重な林木遺伝資源の滅失の防止や多様な育種ニーズに対応した新品種の開発の推進を図るため、中期目標の期間中に、絶滅に瀕している樹種や育種素材として利用価値の高い樹種等の林木遺伝資源について、概ね 7, 0 0 0 点を探索・収集するとともに、増殖・保存、特性評価、情報管理及び配布を進める。</p> <p>また、森林の減少・劣化が進んでいる熱帯・亜熱帯地域等における林木育種技術協力のために必要な海外の林木遺伝資源について、中期目標の期間中に 1 0 0 点を目標として探索・収集する。</p> </div> <p>(探索・収集)</p> <p>1 . 国内の林木遺伝資源について、絶滅に瀕している種等 1 7 9 点、育種素材として利用価値の高いもの 1 , 1 8 7 点、その他森林を構成する多様な樹種 1 2 9 点の計 1 , 4 9 5 点を探索・収集した。(別紙「平成 1 4 年度林木遺伝資源の探索・収集の概要」を参照。)</p> <p>(増殖・保存)</p> <p>2 . さし木増殖 1 2 3 点、つぎ木増殖 2 4 9 点、播種増殖 2 0 0 点の増殖を進めるとともに、成体 (苗木) 4 4 2 点の保存園への植栽保存及び種子や花粉 9 0 0 点の貯蔵施設への集中保存を行った。</p> <p>(特性評価)</p> <p>3 . 成体 3 , 6 3 2 点の成長量や材質等の調査及び種子 6 3 0 点、花粉 2 7 0 点の発芽率等の調査を進めるとともに、調査データが蓄積されたスギ 4 6 点、ヒノキ 2 4 8 点について特性評価を行い特性表を作成した。(別紙「平成 1 4 年度林木遺伝資源の特性調査の概要」を参照。)</p> <p>(情報管理)</p> <p>4 . 新たに保存を行った 1 , 3 4 2 点の来歴情報等の登録、特性評価を行った 2 9 4 点の特性情報のデータベース更新及びこれら情報のホームページによる情報提供を行うとともに、林木遺伝資源の利用の利便性向上のため、林木遺伝資源配布目録を作成し、ホームページに掲載した。また、林木遺伝資源の配布については、申請者との事前調整等を確実にすることにより迅速な対応に努めた。(別紙「平成 1 4 年度林木遺伝資源の配布実績の概要」を参照。)</p>	

(海外の林木遺伝資源の探索・収集)

5 .海外に対する林木育種技術協力のために必要な海外の林木遺伝資源について、中国、オーストラリア、ウルグアイの3カ国から、アカシア属やユーカリノキ属等、計5属12種、21点(種子)を探索・収集した。(別紙「平成14年度海外林木遺伝資源の収集実績」を参照。)

評定

a

b

c

評定理由

$$\text{達成割合} = \frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{5}{5} \times 100 = 100\%$$

目標数を上回って国内及び海外の林木遺伝資源を探索・収集できたこと、及び計画に沿って、林木遺伝資源の増殖・保存、特性評価及び情報管理等の業務を実施することができ、本評価単位の達成割合が90%以上であることから、「a」と評定した。

評価委員会の意見等

引き続き、海外遺伝資源収集の戦略的・体系的な展開を進めるとともに、そのための外部資金獲得について機会を捉えて積極的に対応されたい。

評価委員会評定

a

b

c

平成14年度 林木遺伝資源の探索・収集の概要

区 分		形 態	収集点数	樹 種
絶滅に瀕している種等	絶滅に瀕している種	成体(穂木)	2	クロビイタヤ
		種 子	74	ヤクタネゴヨウ、オガサワラグワ、トガサワラ、オオヤマイチジク等
		計	76	
	南西諸島及び小笠原諸島の自生種	成体(穂木)	11	アデク、タイワンオガタマノキ、ヒメツバキ等
		種 子	27	オオバシマムラサキ、オオバシロテツ、シマホルトノキ等
		計	38	
	枯損の危機に瀕している巨樹銘木	成体(穂木)	53	カヤ、ケヤキ、クリ、カツラ、スギ等
衰退林分で収集の緊急性の高いもの	種 子	12	ゴヨウマツ、トウヒ	
計		179		
育種素材として利用価値の高いもの	成体(穂木)	357	イチイ、カヤ、ヒノキアスナロ、ケヤキ、ミズナラ、ハリギリ、アオダモ等	
	種 子	560	スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ、シラカンバ、ダケカンバ、オニグルミ、ミズナラ、ケヤマハンノキ等	
	花 粉	270	スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ、シラカンバ、ダケカンバ等	
	計	1,187		
その他森林を構成する多様な樹種	成体(穂木)	5	ホンシャクナゲ	
	種 子	124	アサノハカエデ、ウリカエデ、キタコブシ、クマシデ、ハイネズ、ミヤマトベラ等	
計		129		
合 計	成体(穂木)	428		
	種 子	797		
	花 粉	270		
	計	1,495		

平成14年度 林木遺伝資源の特性調査の概要

区分	形態	樹種	調査点数	調査特性項目
育種素材として利用価値の高いもの	成体	スギ	1,288	樹高、胸高直径、幹曲がり、根元曲がり、材質（容積密度数、ヤング係数等）等
		ヒノキ	98	樹高、胸高直径等
		アカマツ	194	樹高、胸高直径
		カラマツ	939	樹高、胸高直径、幹曲がり、根元曲がり等
		その他	951	樹高、胸高直径、さし木発根性等
		計	3,470	
	種子	スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ、カラマツ、トドマツ等	502	発芽率、千粒重
	花粉	スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ等	270	発芽率
	計	4,242		
絶滅に瀕している種等	成体	スギ(天然記念物等の巨樹・銘木)、ヤツガタケトウヒ等	162	樹高、胸高直径、幹曲がり、根元曲がり、落枝性、自然着花性、樹冠の形状等
	種子	ヤツガタケトウヒ、サクラバハノキ等	5	発芽率、千粒重
	計		167	
その他森林を構成する多様な樹種	種子	ウリハダカエデ、クマシデ、エゴノキ等	123	発芽率、千粒重
合計	成体		3,632	
	種子		630	
	花粉		270	
	計		4,532	

平成14年度 林木遺伝資源の配布実績の概要

番号	利 用 目 的	樹 種	配布形態	配布点数
1	光合成光順化と葉の性質との関係に関する研究	ウリハダカ エデ	種 子	1
2	実生苗の根の低酸素耐性に関する研究	カラマツ シナノキ ウラジロモ ミ	種 子	5
3	産地系統別のスギの適応性と生育に関する試験	スギ	種 子	8
4	カラマツの胚発生の仕組みの解明	カラマツ	種 子	1
5	つぎ木部組織の連続性の再構築に関する研究	ユーロレピ スカラマツ	苗 木	1
6	マツタケ菌接種のアカマツの成長・生理に及ぼす影響調査	アカマツ	種 子	2
7	スギ花粉アレルギーに関する応用研究	スギ	花 粉	1
8	遺伝子導入材料として必要な無菌培養物の養成試験	スギ	種 子	4
9	DNAマーカーの開発のための各マーカーの分離比検定	アカマツ クロマツ	種 子	3
10	優良品種を用いた遺伝子導入試験	スギ	種 子	3
11	産地別のヒメコマツの発芽試験及び組織培養	ヒメコマツ	種 子	5
12	種子の形態に関する研究	アキグミ ハクモクレ ン	種 子	2
13	日本産樹種種子中の昆虫の遺伝的多様性に関する研究	スギ ヒノキ	種 子	10
14	森林生息動物のエサとしての種子のカロリー評価	アカマツ カラマツ	種 子	2
15	繊維の花粉付着防止性能試験	スギ	花 粉	4
16	カバノキ属樹木の内樹皮フェノール性配糖体成分の比較による化学分類学的研究	カバノキ属 12種	穂 木	12
17	人工交配試験	スギ	花 粉	24
18	花粉中のアレルゲン含量の調査	スギ	花 粉	144
19	ケヤキ種内の光合成能力の変異に関する研究	ケヤキ	穂 木	7
計				239

平成14年度 海外林木遺伝資源の収集実績

番号	属名	学名	和名/現地名	入手国	産地
1	アカシア	<i>Acacia aulacocarpa</i>	ニューギニアワットル	オーストラリア	クイーンズランド州 BYFIELD
2		<i>Acacia auriculiformis</i>	カマバアカシア	オーストラリア	クイーンズランド州 RIFLE,CK,M.MOLLOY
3		<i>Acacia auriculiformis</i>	カマバアカシア	オーストラリア	ノーザンテリトリー COOMARLIE CREEK
4		<i>Acacia auriculiformis</i>	カマバアカシア	オーストラリア	ノーザンテリトリー MARY RIVER
5		<i>Acacia auriculiformis</i>	カマバアカシア	オーストラリア	クイーンズランド州 STEWART RIVER
6		<i>Acacia crassicarpa</i>	アカシア・クラッシカルパ	オーストラリア	クイーンズランド州 SF561 BEERWAH
7		<i>Acacia mearnsii</i>	モリシマアカシア、黒荊	中国	湖北
8	ユーカリノキ	<i>Eucalyptus grandis</i>	グランディスユーカリ	ウルグアイ	検定林産種子 Acc369_B23
9		<i>Eucalyptus grandis</i>	グランディスユーカリ	ウルグアイ	検定林産種子 Acc429_B14
10		<i>Eucalyptus grandis</i>	グランディスユーカリ	ウルグアイ	検定林産種子 Acc430_B22
11		<i>Eucalyptus grandis</i>	グランディスユーカリ	ウルグアイ	検定林産種子 Acc429_B23
12		<i>Eucalyptus grandis</i>	グランディスユーカリ	ウルグアイ	検定林産種子 Acc381_B13
13		<i>Eucalyptus grandis</i>	グランディスユーカリ	ウルグアイ	検定林産種子 Acc357_B15
14		<i>Eucalyptus maidenii</i>	メイデンユーカリ	中国	云南昆明
15		マツ	<i>Pinus armandii</i>	タカネゴヨウ、華山松(ヤクタネゴヨウの母種)	中国
16	<i>Pinus densata</i>		高山杉	中国	云南迪慶
17	<i>Pinus yunnanensis</i>		ウナンマツ、云南松	中国	云南大姚県
18	ハンノキ	<i>Alnus cremastogyue</i>	シナハンノキ、欅木	中国	甘洛県
19		<i>Alnus ferdinandi-coburgii</i>	川?欅木	中国	西昌市樟科
20		<i>Alnus nepalensis</i>	ネパールハンノキ、尼泊爾欅木	中国	西昌市尔午
21	ナギモドキ	<i>Agathis robusta</i>	サウスクイーンズランドカウリ	オーストラリア	クイーンズランド州 BYFIELD

平成 14 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 種苗の生産及び配布

評価単位	種苗の生産及び配布
------	-----------

評価単位に係る業務の実績に関する概要

この項目では、都道府県等における採種（穂）園の改良等の推進や適切な種苗の生産・配布に資するため、特性表の充実・配布等による都道府県等への情報提供を行うとともに、都道府県等からの要請に応じた新品種等の種苗（原種）の計画的な生産・配布やアンケート調査を行う。

(精英樹特性表の充実等)

1 . 検定林 70 箇所の調査を行い、都道府県が行う検定林の調査データとともにデータベース化し、調査データの集積を進めた。

また、関東育種基本区のスギ精英樹について、さし木 20 年次及び実生 15 年次の評価を行い、「精英樹特性表」を作成して公表した。

(新品種等の種苗の生産及び配布)

2 . 都道府県に対して 12 月末に、翌年度以降 5 年間の種苗配布要望の照会を行うとともに、花粉の少ないスギ品種等の苗木や穂木について、1 森林管理局、22 府県及び 1 種苗生産組合から 593 系統、8,789 本の配布要望があり、配布の時期、内容とも全て要望どおりに生産し配布した。(別紙「平成 14 年度種苗（原種）の配布実績」を参照。)

(アンケート調査と業務への反映)

3 . 平成 14 年度に種苗を配布した 22 府県及び 1 種苗生産組合に対して、配布した種苗の品質や梱包の状況、林木育種技術の講習・指導、情報提供等についてのアンケート調査を実施した。その結果、顧客満足度は、5 段階評価で平均 4.7 であった。

また、平成 13 年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえて、種苗の品質管理の徹底や実習を多く取り入れた講習会の開催に取り組んだ。

評定	a	b	c
----	---	---	---

評定理由

$$\text{達成割合} = \frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{3}{3} \times 100 = 100\%$$

計画に沿って、「精英樹特性表」の充実、種苗の計画的な生産及び配布及びアンケート調査の実施とその結果の業務への反映に取り組むことができ、本評価単位の達成割合

が90%以上であることから、「a」と評定した。

評価委員会の意見等

種苗の配布に当たっては、民間林業の現場で求められている品種の需要をより積極的に把握し、需要に合う原種の普及に努められたい。

評価委員会評定

a

b

c

平成14年度 種苗(原種)の配布実績

番号	配布先	樹種等	数量	用途	配布要望時期 (配布年月日)
1	北海道森 林管理局	グイマツ精英樹つぎ木 苗	1系統 60本	見本園・採種 園造成用	14年5月 (14.5.23)
		カラマツ精英樹つぎ木 苗	1系統 60本	見本園・採種 園造成用	14年5月 (14.5.23)
2	青森県	ヒバ精英樹穂木 (さし木用)	1,200系統 000本	採種園造成用	14年5月 (14.5.14)
		スギ寒害抵抗性穂木 (さし木用)	25系統 50本	ミニチュア採 種園造成用	14年5月 (14.5.14)
		スギ精英樹穂木 (さし木用)	13系統 650本	ミニチュア採 種園造成用	14年5月 (14.5.14)
3	岩手県	スギ寒害抵抗性穂木 (さし木用)	5系統 250本	採種園改良用	14年4月 (14.4.23)
		スギ精英樹穂木 (さし木用)	3系統 150本	採種園改良用	14年4月 (14.4.23)
		アカマツ・マツノザイ センチュウ抵抗性穂木 (つぎ木用)	14系統 700本	採種園改良用 (暫定採種園)	14年4月 (14.4.23)
4	宮城県	クロマツ・マツノザイ センチュウ抵抗性つぎ 木苗	1系統 13本	採種園造成用 (暫定採種園)	15年3月 (15.3.27)
5	福島県	クロマツ・マツノザイ センチュウ抵抗性つぎ 木苗	1系統 10本	採種園造成用 (暫定採種園)	15年2月 (15.2.28)
6	長野県	雄花の少ないスギ穂木 (さし木用)	24系統 200本	採種園造成用	14年5月 (14.5.10)
7	愛知県	雄花の少ないスギさし 木苗	1系統 20本	採種園改良用	15年3月 (15.3.17)
8	富山県	スギ・スギカミキリ抵 抗性つぎ木苗	1系統 10本	採種園改良用	14年5月 (14.5.20)
9	石川県	スギ・スギカミキリ抵 抗性さし木苗	8系統 80本	採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
10	滋賀県	スギ・スギカミキリ抵 抗性さし木苗	2系統 22本	採種園造成用	15年3月 (15.3.26)
11	京都府	クヌギ精英樹つぎ木苗	5系統 10本	保存園改良用	15年3月 (15.3.20)
12	兵庫県	アカマツ・マツノザイ センチュウ抵抗性つぎ 木苗	13系統 130本	採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
		クロマツ・マツノザイ センチュウ抵抗性つぎ 木苗	16系統 240本	採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
13	和歌山県	雄花の少ないスギさし 木・つぎ木苗	3系統 30本	見本林造成用	15年2月 (15.2.28)
14	島根県	スギ精英樹穂木 (さし木用)	1,11系統 560本	保存園造成用	15年3月 (15.3.19)
		雄花の少ないスギさし 木苗	4系統 40本	保存園造成用	15年3月 (15.3.19)

番号	配布先	樹種等	数量	用途	配布要望時期 (配布年月日)
15	岡山県	スギ・スギカミキリ抵抗性さし木・つぎ木苗	30系統 150本	保存園造成用	15年3月 (15.3.17)
		アカマツ・マツノザイセンチュウ抵抗性つぎ木苗	2系統 14本	採種園改良用	15年3月 (15.3.28)
16	高知県	アカマツ・マツノザイセンチュウ抵抗性つぎ木苗	80系統 193本	採種園改良用	15年2月 (15.2.24)
		スギ精英樹つぎ木苗	5系統 68本	採種園改良用	15年2月 (15.2.24)
		ヒノキ気象害抵抗性つぎ木苗	48系統 88本	採種園改良用	15年2月 (15.2.24)
		ヒノキ精英樹つぎ木苗	32系統 171本	採種園改良用	15年2月 (15.2.24)
17	福岡県	スギ・スギザイノタマハ工抵抗性さし木苗	29系統 116本	保存園・採種園造成用	15年3月 (15.3.6)
18	佐賀県	スギ・スギザイノタマハ工抵抗性さし木苗	29系統 102本	保存園・採種園造成用	15年3月 (15.3.7)
19	長崎県	ヒノキ精英樹(推奨品種)つぎ木苗	10系統 200本	採種園改良用、保存園用	15年1月 (15.1.31)
20	熊本県	スギ・スギザイノタマハ工抵抗性さし木苗	10系統 50本	保存園・採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
21	大分県	スギ・スギザイノタマハ工抵抗性さし木苗	28系統 140本	保存園・採種園造成用	15年2月 (15.2.27)
		スギ精英樹(一部推奨品種)さし木苗	27系統 900本	採種園改良用	15年3月 (15.3.4)
		雄花の少ないスギ穂木(さし木用)	30系統 600本	採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
22	宮崎県	スギ・スギザイノタマハ工抵抗性さし木苗	10系統 50本	保存園・採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
23	鹿児島県	スギ精英樹さし木苗	13系統 116本	保存園・採種園造成用	14年5月 (14.5.27)
		スギ・スギザイノタマハ工抵抗性さし木苗	3系統 30本	保存園・採種園造成用	15年3月 (15.3.11)
		スギ精英樹さし木苗	67系統 201本	保存園造成用	15年3月 (15.3.14)
		雄花の少ないスギさし木苗	7系統 70本	保存園・採種園造成用	15年3月 (15.3.31)
24	種苗生産組合	ヒノキ登録品種さし木苗	1系統 45本	採種園造成用	14年12月 (14.12.9)
合計		1 森林管理局 2 府県 2 1 種苗生産組合	593系統 8,789本		

平成 14 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 調査及び研究

評価単位	新品種の開発等のための林木育種技術の開発
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、新品種等の開発に必要な系統間差異や遺伝様式等を解明するための調査・研究及び検定・評価手法、育種年限の短縮に資する遺伝子組換え関連技術、効率的な採種圃の造成・管理技術等の林木育種技術を開発するための調査・研究を進める。</p> </div> <p>(精英樹等の第二世代品種を効果的に開発するための技術開発)</p> <p>1 . 樹高と胸高直径の遺伝様式を解明するため、平成 13 年度に作成したスギ及びカラマツの検定林の 5 年、10 年、15 年及び 20 年次のデータファイルを解析した。</p> <p>(特性評価や選抜をより合理的に行うための技術開発)</p> <p>2 . 精英樹の利用目的別の評価・分類手法等を開発するため、スギ精英樹 12 クローンについての成長・材質等の諸特性のデータ解析を進めた。 また、遺伝的な特性を総合的に予測できる系統評価・分析システムを構築するため、スギ実生検定林延べ 61 箇所分のデータを分析し、BLP 法 (最良線形予測法) の適用に着手した。</p> <p>(地球温暖化防止に資する二酸化炭素の吸収・固定能力の高い品種を開発するための技術開発)</p> <p>3 . 炭素固定能力の評価・検定手法を開発するため、25 年生のスギ検定林 2 箇所から採取した精英樹 41 クローンの試料を用いて、木部の密度及び単位絶乾重量当たりの抽出成分量の測定を進めるとともに、年輪当たりの平均密度等の年輪構造の測定に着手した。</p> <p>(材質の優れた品種を効率的に開発するための技術開発)</p> <p>4 . 振動特性の応用による非破壊的な測定技術を用いた心材含水率の簡易な材質測定技術を開発するため、心材含水率の年次変動及び振動数の測定時期の検討に必要な横打撃による振動数の測定 (スギ 7 クローン、毎月 2 回) を進めた。 また、材質評価に必要な木部の密度及びヤング率の系統間の変異を解明するため、スギ検定林の精英樹 41 クローン及び 4 家系の年輪幅等の年輪構造及びヤング率の測定に着手した。</p> <p>(育成複層林施業に適合した耐陰性品種を開発するための技術開発)</p> <p>5 . 樹下植栽時及び庇陰解除後の成長特性の系統間の差異を解明するため、平成 13 年度に上木を伐採し庇陰を解除した樹下植栽試験地のスギ精英樹 41 クローンの成長特</p>	

性の調査等を進めた。

(育林コストの削減に有効な品種を開発するための技術開発)

6. 下刈り処理の有無による初期成長の系統間の差異を解明するため、スギ及びヒノキの精英樹計25家系について、下刈り処理区及び無処理区の相対照度の測定及び成長調査を進めるとともに、下刈り処理の有無による各クローンの成長の違いを検討した。

(広葉樹の用材生産用の優良品種を開発するための基礎情報の収集)

7. ケヤキの開花・結実習性を把握するため、5箇所の定点観測による開花・結実状況の調査を進めるとともに、花粉の貯蔵試験に着手した。

また、ケヤキの造林初期の成長等の系統間の差異を解明するため、81家系について、樹高及び主幹長の調査を進めた。

(抽出成分等を利用する樹種の優良品種を開発するための技術開発)

8. ロウを利用するハゼノキの優良品種の開発に必要な検定手法及び含ロウ率の効率的な評価手法を確立するため、試験地2箇所に共通に植栽した14クローンの3カ年分の果実収量及び含ロウ率の測定データを分析した。

また、和紙の原料であるミツマタの倍数体の育成技術を開発するため、八倍体の育成を進めるとともに、六倍体の育成に必要な四倍体と八倍体の人工交雑に着手した。

(花粉症対策に有効な品種を開発するための技術開発)

9. アレルゲン含有量の少ないスギ品種を開発するために必要なアレルゲンCry j 2の含有量の系統間の差異を解明するため、スギ精英樹80クローンの花粉中のアレルゲンCry j 2含有量の測定に着手した。

また、ヒノキの花粉生産性の系統間の差異を解明するため、ヒノキ精英樹521クローンについて雄花の自然着花性の調査を進めるとともに、341クローンについてジベレリンによる着花促進処理後の着花状況の調査を進めた。

(抵抗性品種を開発するために必要な技術開発)

10. マツノザイセンチュウ抵抗性の遺伝様式を解明するため、平成13年度に人工交配を行ったアカマツ及びクロマツの種子を採取した。

また、ヒノキ漏脂病抵抗性の検定技術を開発するために必要な病害の系統間の差異を解明するため、PDA培地上で増殖した2種類のシステラ菌株を用いて、接種部位別及び菌の封入方法別の接種試験を行い、菌の接種方法の開発及び病原性の違いについての調査を進めた。

さらに、ヒノキカワモグリガ抵抗性の検定技術の開発に必要な被害の系統間の差異を解明するため、スギ精英樹319クローンの被害調査を進めた。

加えて、スギ雪害抵抗性の評価手法の開発と遺伝様式を解明するため、5箇所の雪害抵抗性検定林の調査データの解析及びその結果に基づく評価手法の開発を進めた。

(育種年限の短縮等を図るために必要な技術開発)

11. アカマツのマツノザイセンチュウ抵抗性及び幼時の成長と連鎖したDNAマーカーを含む領域を検出するため、テダマツの共優性マーカーから利用可能なマーカーを選定するとともに、QTL解析に適した交配家系の育成を進めるため、抵抗性品種と非抵抗性品種の人工交配の球果を採取し、種子を精選した。

また、DNAマーカーによる個体の識別手法を開発するため、スギ精英樹101クローン等からのDNAの抽出及びこれまでに抽出したDNAの分析を進めるととも

に、ハゼノキの優良形質候補木 20 クローンの DNA 分析を進めた。

さらに、ブナについては、マイクロサテライトマーカーを用いた個体識別手法を開発した。

(遺伝子組換えにより新品種を開発する林木育種技術の実用化に必要な技術開発)

12. 遺伝子組換えに必要な優良品種の不定胚の培養系を開発するため、スギ及びヒノキの不定胚誘導のための培地の検討を行うとともに、アカマツ及びクロマツの未成熟種子を時期別に植え込んでカルスを誘導した。

また、遺伝子導入実験については、アグロバクテリウム法により、クヌギ、ヒノキ、カラマツ、アカマツ及びクロマツを用いて、緑色蛍光タンパク質遺伝子の導入実験を進めた。

(天然林を構成する有用樹種の遺伝的多様性を確保しつつ諸形質を改良するために必要な技術開発)

13. 天然林におけるミズナラの遺伝的構造を解明するため、5 林分についてアイソザイム遺伝子をマーカーとして用い遺伝的パッチ構造の大きさを推定するとともに、交配実態について花粉の有効飛散距離を解明するため、成木の葉から抽出した DNA を用いて開発済みのマイクロサテライトマーカーの 18 プライマーについて、遺伝子座の多型の有無を調べるとともに、成木の遺伝子型の調査を進めた。

(効率的な採種園の造成・管理に必要な技術開発)

14. ミニチュア採種園の造成・管理技術の開発に必要な花粉動態及び種子の自殖率を解明するため、黄金スギをマーカーとして利用したスギのミニチュア採種園の 1 回目の自然受粉で得られた種子の発芽に基づく花粉動態及び自殖率の結果を取りまとめるとともに、2 回目の自然受粉による種子の採取を行った。

評定

a

b

c

評定理由

$$\text{達成割合} = \frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{22}{22} \times 100 = 100\%$$

計画に沿って、新品種の開発に必要な林木育種技術、天然林を構成する有用樹種の遺伝的多様性を確保しつつ諸形質を改良するための林木育種技術及び効率的な採種園の造成・管理技術の開発に必要な調査・分析等を進めることができ、本評価単位の達成割合が 90% 以上であることから、「a」と評定した。

評価委員会の意見等

評価委員会評定

a

b

c

平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 調査及び研究

評価単位	林木遺伝資源の収集、分類・同定、保存及び特性評価技術の開発
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、林木遺伝資源の収集・保存等に必要な林木遺伝資源の収集技術、分類・同定技術、保存技術及び特性評価技術を開発するための調査・研究を進める。</p> </div> <p>(収集技術の開発)</p> <p>1 . 虫媒花花粉の効率的な収集技術を開発するため、コジイ 5 個体とスダジイ 2 個体からヘキサソを用いる方法により花粉を抽出して収集し、人工培地を用いた発芽力の調査を進めた。(別紙「寒天培地上で発芽したコジイの収集花粉」を参照。)</p> <p>また、微細種子の精選技術を開発するため、ヤマアジサイの種子 1 2 g の収集及び篩を用いたサツキツツジ等の種子の精選試験に着手した。</p> <p>(分類・同定技術の開発)</p> <p>2 . シイ属の形態的な判別手法を開発するため、スダジイ、コジイ、オキナワジイと推定される計 6 0 個体の堅果の形態の調査、計 1 , 2 9 3 個体の葉の表皮組織の観察及び計 1 0 個体の花粉の表面模様の観察を進めるとともに、これまでに堅果を収集し実生苗が得られた 2 5 林分 1 2 5 家系 6 2 5 個体の葉から DNA の抽出及び増幅を行い、DNA 分析に着手した。</p> <p>(生息域内保存技術の開発)</p> <p>3 . 森林生物遺伝資源保存林における林木遺伝資源モニタリング手法を開発するため、広葉樹林内に試験地を設定し、前年度に設定した 2 試験地と合わせて個体の配置状況等の調査を進めた。</p> <p>また、ブナの生息域内保存技術の開発に必要なブナ林の遺伝的構造を解明するため、天然林を対象に繁殖可能な個体の配置状況の調査を行うとともに、アイソザイム分析及び DNA 分析に着手した。</p> <p>さらに、イチイ等の生息域内保存技術の開発に必要なイチイ等の林木遺伝資源保存林の遺伝的構造を解明するため、イチイ及びシラカンバについてアイソザイム分析結果を用いた林分の遺伝的構造の分析を進めるとともに、イチイの個体の雌雄の調査を行った。</p> <p>(生息域外保存技術の開発)</p> <p>4 . 南西諸島や小笠原諸島に自生する林木遺伝資源を生息域外保存するために必要な増殖技術を開発するため、タイワンオガタマノキ、ヒメツバキ等 5 樹種のさし木試験及び平成 1 3 年度に採取した 1 6 種 1 8 系統の種子の発芽試験を進めた。</p> <p>また、オガサワラグワの組織培養試験を進め、種子の芽生えから増殖した苗の順化、</p>	

成木等の腋芽由来のシュートの増殖・発根試験を進めるとともに、さし木試験及びつぎ木試験に着手した。(別紙「オガサワラグワの組織培養」を参照。)

さらに、希少樹種であるヤクタネゴヨウを生息域外保存するために必要な種子生産技術を開発するため、ヤクタネゴヨウの25クローンについて実験採種園の設定を進め、人工交配に着手した。

(特性評価技術の開発)

5. 生息域外保存している林木遺伝資源の若齢期における一次特性評価技術を開発するために必要な一次特性の評価基準を作成するため、保存園内に生息域外保存しているケヤキ177系統及びシイ61系統の樹形、葉色、分岐性等の調査及びケヤキの葉色の画像デジタル情報を色相に変換する方法の開発を進めた。

また、東日本のケヤキ林分間の遺伝変異の差異を解明するため、天然林内の3箇所計257個体の樹形、分岐性等の形態及び個体の位置を調査するとともに、冬芽を採取しアイソザイム分析を進めた。

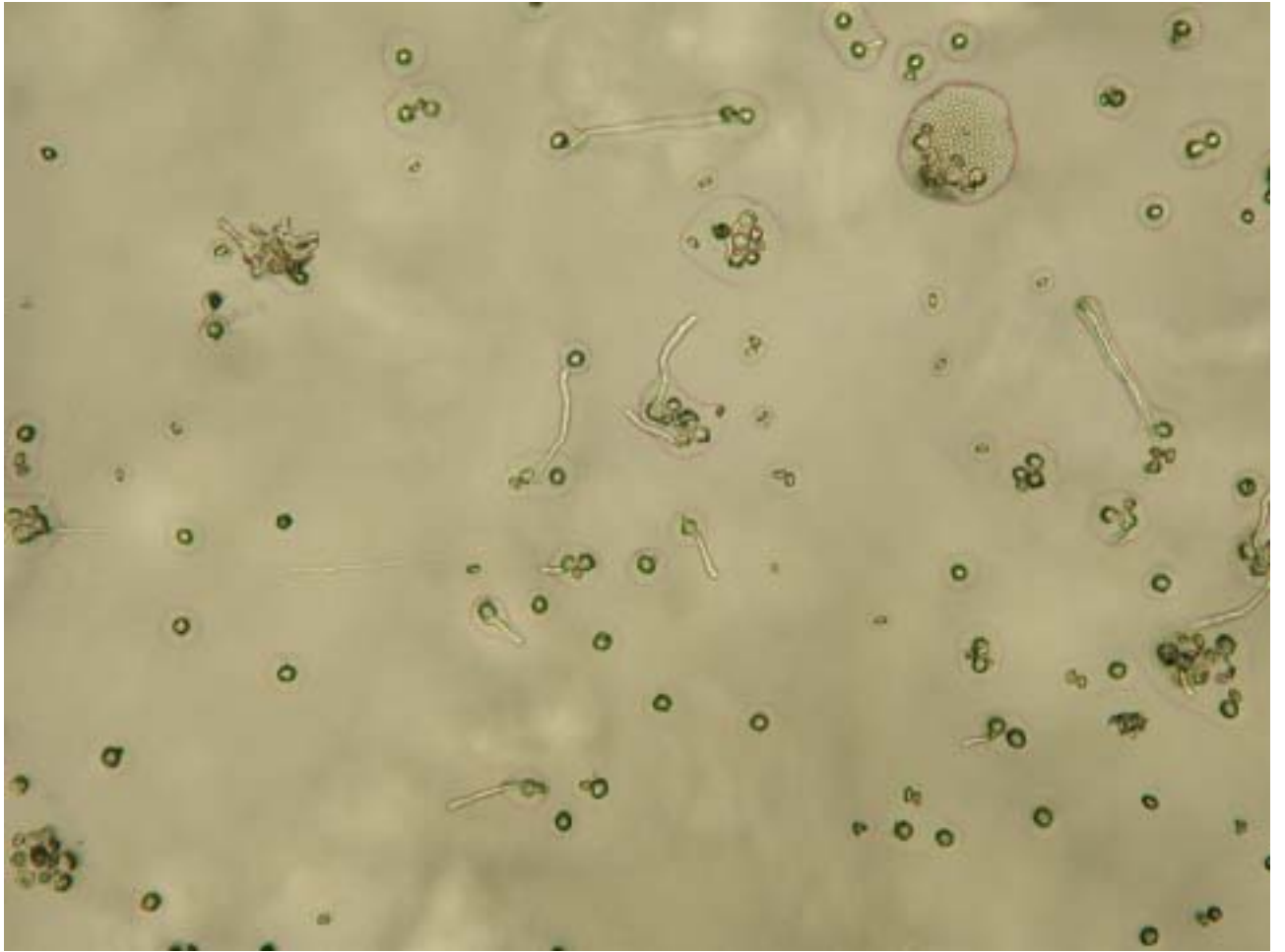
さらに、希少樹種の遺伝的多様性の評価技術を開発するため、サクラバハノキ集団1箇所とハナノキ集団3箇所に調査地を設定し、サクラバハノキ60個体とハナノキ137個体の位置、株立ちの本数等の調査及びサクラバハノキについてのアイソザイム分析を進めるとともに、ハナノキについてDNA分析に着手した。

評価	a	b	c

評価理由			
達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{9}{9} \times 100 = 100\%$			
<p>計画に沿って、林木遺伝資源の収集技術、分類・同定技術、生息域内保存技術、生息域外保存技術及び特性評価技術の開発に必要な調査・分析等を進めることができ、本評価単位の達成割合が90%以上であることから、「a」と評定した。</p>			
評価委員会の意見等			

評価委員会評定	a	b	c

寒天培地上で発芽したコジイの収集花粉



オガサワラグワの組織培養



芽生えから増殖した苗の順化



増殖した成木由来のシュート



成木由来のシュートの発根

平成 14 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

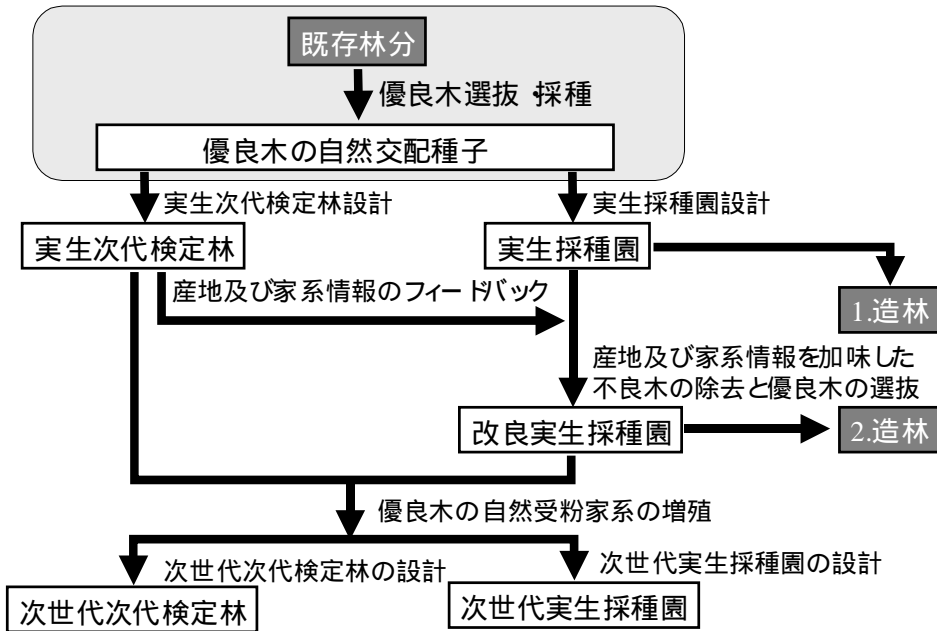
(中項目) 調査及び研究

評価単位	海外協力のための林木育種技術の開発		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、熱帯・亜熱帯地域等における林木育種技術協力のために必要な熱帯産等早生樹種等のクローン化技術、若齢採種(穂)園の整枝・剪定技術等を開発するための調査・研究を進める。</p> </div> <p>(熱帯産等早生樹種の育種技術の体系化)</p> <p>1. ウルグアイ及びインドネシアで行われた林木育種計画プロジェクトの育種の進め方について体系的な整理を行い体系図を作成するとともに、両プロジェクトを対象に、情報収集や資料整理を進めた。(別紙「ウルグアイ、インドネシア及び日本の育種プロジェクトの育種の進め方の体系図」を参照。)</p> <p>(品種開発のための基礎的な林木育種技術の開発)</p> <p>2. アカシア属等のクローン化技術を開発するため、アカシアマンギウム及びグランディスユーカリのつぎ木試験及びアカシアマンギウム、カマバアカシア、ウロフィラユーカリのさし木試験を進めた。</p> <p>また、アカシア属等の若齢採種(穂)園の整枝・剪定技術を開発するため、アカシアマンギウム、ウロフィラユーカリの樹形誘導試験、着花結実習性調査及びアカシアマンギウム、カマバアカシア、ウロフィラユーカリの剪定時期による萌芽特性調査を進めた。</p> <p>さらに、アカシア属等の種子の保存可能期間を解明するため、低温貯蔵している 1 種 2 2 点について発芽試験を進めるとともに、室温での保存試験に着手した。</p>			
評価	a	b	c
<p>評定理由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{4}{4} \times 100 = 100\%$</p> </div> <p>計画に沿って、熱帯産等早生樹種の林木育種技術の体系化を行うための育種の進め方についての整理及び基礎的な林木育種技術の開発に必要な試験等を進めることができ、本評価単位の達成割合が 90% 以上であることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p>			
評価委員会評定	a	b	c

ウルグアイ、インドネシア及び日本の育種プロジェクトの育種の進め方の体系図

ウルグアイ林木育種計画プロジェクトでの育種の進め方 (1)

既存林分で選抜した優良木の自然交配種子を用いた実生採種園

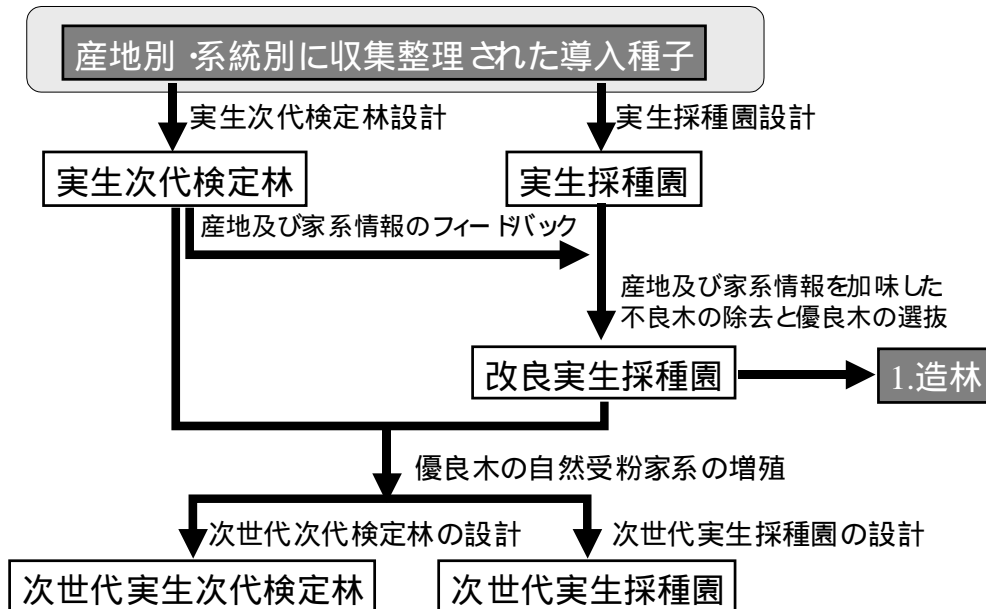


注：□で囲んだ部分は、育種開始時のみに必要な材料及び過程

片寄、1998を改変

ウルグアイ林木育種計画プロジェクトでの育種の進め方 (2)

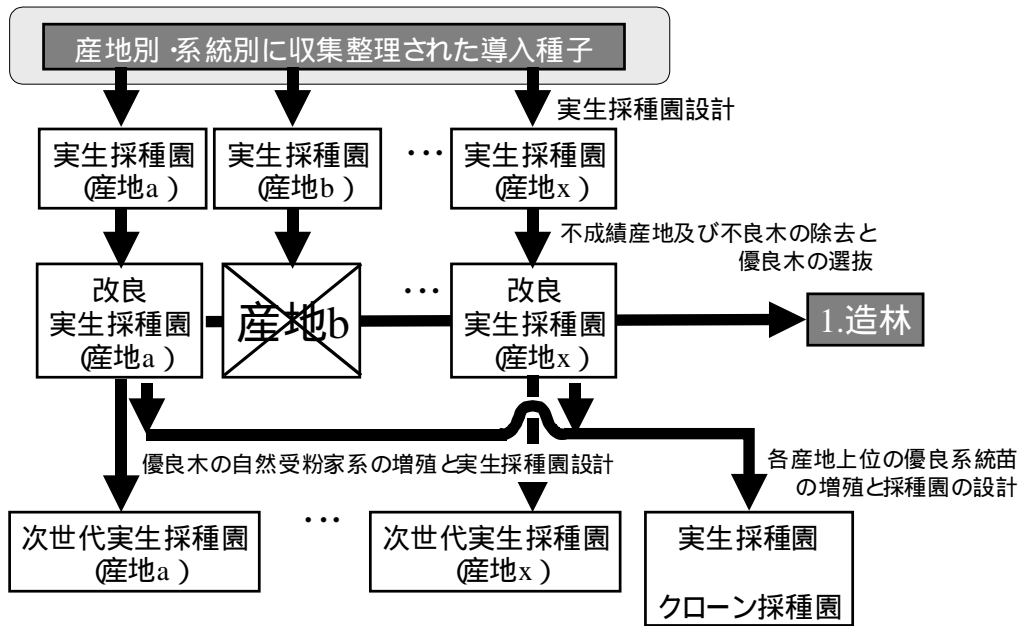
複数の産地から導入した自然交配種子を用いた実生採種園



注：□で囲んだ部分は、育種開始時のみに必要な材料及び過程

片寄、1998を改変

インドネシア林木育種計画プロジェクトでの育種の進め方
 複数の産地から導入した自然交配種子を用いた、Sublining systemによる実生採種園

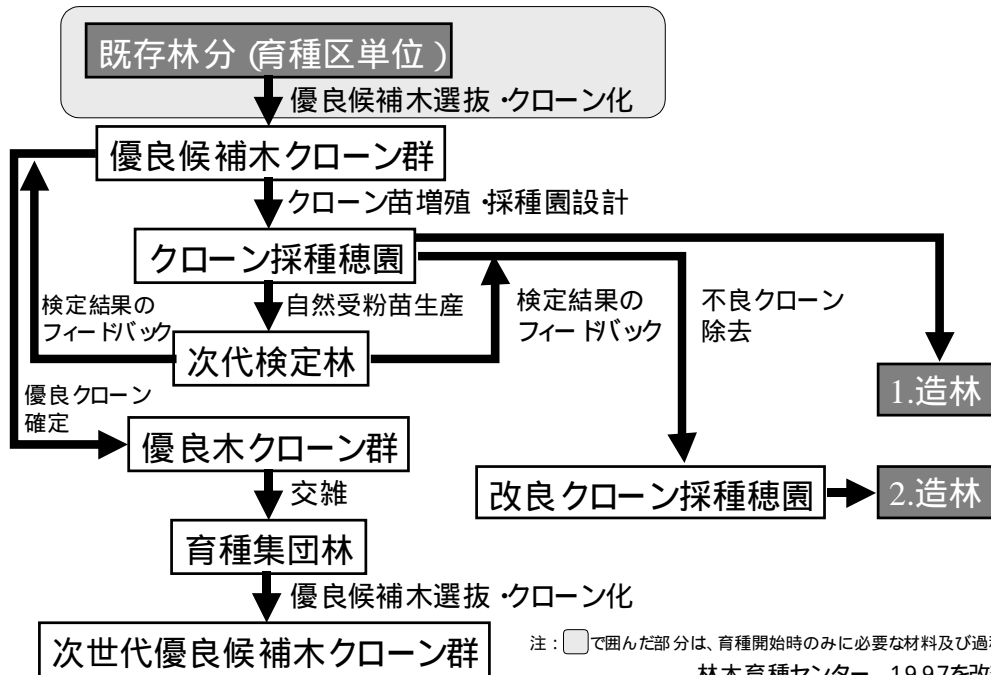


注：□で囲んだ部分は、育種開始時のみに必要な材料及び過程

栗延、1997を改変

参 考

日本の精英樹選抜育種事業での育種の進め方
 育種区内の既存林分で選抜し、クローン化した優良木を用いたクローン採種圃園



注：□で囲んだ部分は、育種開始時のみに必要な材料及び過程
 林木育種センター、1997を改変

平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 講習及び指導

評価単位	講習及び指導		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、都道府県等における採種 (穂) 園の改良等を通じて新品種等の利用が促進されるよう、採種 (穂) 園の改良技術等の林木育種技術についての指導や講習会の開催を行う。 また、海外研修員に対する技術指導や専門家の派遣等を行う。</p> </div> <p>(都道府県等に対する林木育種技術の講習及び指導) 1 . 新品種等の利用が促進されるよう、育種基本区ごとに開催される林木育種推進地区協議会等において、採種 (穂) 園の造成・改良や管理方法等についての指導を 1 1 回行うとともに、林木育種技術に関する講習会の開催 1 2 回、現地指導 2 8 回、来所 (場) 者への指導 3 4 回等を実施した。(別紙「平成 1 4 年度講習及び指導の実施状況の概要」を参照。)</p> <p>(海外の林木育種に関する技術指導) 2 . 海外 3 0 カ国・地域の 8 2 人及び国内の派遣予定者等 1 0 人の研修員を受け入れ、それぞれの目的等に応じたプログラムによる技術指導を行うとともに、西表熱帯林木育種技術園等において国内の大学、研究機関等からの研修員等の受入を行った。 また、長期専門家 3 名及び短期専門家 8 名の専門家派遣を行うとともに、林木育種プロジェクトの技術分野専門家への技術支援を行った。 (別紙「平成 1 4 年度海外等研修員受入実績」を参照。)</p>			
評定	a	b	c
<p>評定理由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{2}{2} \times 100 = 100\%$</p> </div> <p>計画に沿って、都道府県等に対する講習・指導及び海外の林木育種に関する技術指導を実施することができ、本評価単位の達成割合が 9 0 % 以上であることから、「 a 」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p>			
評価委員会評定	a	b	c

平成14年度 講習及び指導の実施状況の概要

講習・指導形態 (回数)	対象者	人数又は 回数	講習・指導の内容(例示)
会議での指導 (11回)	都道府県担当者 森林管理局担当者 試験研究機関研究者 団体 民間会社 その他 (計)	151人 57 23 19 3 5 (258人)	採種(穂)園の造成・改良、管理方法 ミニチュア採種園の造成方法 ヒノキ着花状況の調査方法 アオダモ優良個体の選抜と増殖方法 スギザイノタマバエ抵抗性育種方法 マツノザイセンチュウ人工接種方法 ヤクタネゴヨウの保護・増殖方法 等
講習会 (12回)	都道府県担当者 試験研究機関研究者 団体 種苗生産業者 その他 (計)	56人 2 7 69 26 (160人)	採種(穂)園の管理方法 さし木、つぎ木及び着花促進技術 広葉樹の育種方法 マツノザイセンチュウ抵抗性育種方法 DNAマーカーによるクローン識別方法 検定林のデータ解析・評価方法 等
現地(巡回)指導 (28回)	都道府県担当者 森林管理局署担当者 その他 (計)	22回 39 3 (64回)	採種(穂)園の管理方法 ミニチュア採種園の設計 種苗の増殖・保存技術 マツノザイセンチュウ人工接種技術 検定林の調査・データ入力方法 等
文書での指導 (48回)	都道府県担当者 森林管理局担当者 その他 (計)	36回 7 5 (48回)	ヒバ精英樹の選抜方法 スギ穂木の貯蔵方法 ミニチュア採種園の設計 花粉の長期保存方法 亜熱帯樹種の増殖方法 等
来所(場)者への 指導 (34回)	都道府県担当者 森林管理局署担当者 試験研究機関研究者 森林組合 大学・高校生等 民間会社 その他 (計)	15人 64 3 25 58 2 68 (236人)	採種園の設計・造成方法 育苗技術及び苗畑技術 さし穂・つぎ穂の作成方法 マツノザイセンチュウ抵抗性育種方法 検定林の調査・統計解析方法 組織培養技術 DNAの分析技術 クロマツ遺伝子による個体識別技術 等

平成14年度 海外等研修員受入実績

地域	国名	人数	プロジェクト名等	研修科目
アフリカ	カメルーン	1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
	ガーナ	1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
	ケニア	1	林業プロジェクト合同研修	林木育種概論
	タンザニア	1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
	マラウィ	2	森林造成コース(天然林)	北海道の林木育種、熱帯林育種概要
	セネガル	4	マングローブ開発調査事業	林木育種概論、熱帯林育種概要
	ブルキナファソ	1	森林保護地域等の管理・経営コース	ジーンバンク事業、熱帯林育種概要
アジア	インドネシア	13	インドネシア林木育種計画 他	林木育種概論、無性繁殖、統計解析
	ミャンマー	5	乾燥地共有林研修普及計画他	林木育種概論、熱帯林育種概要
	タイ	2	東北タイ造林普及計画他	林木育種概論
	中国	20	中日協力林木育種科学技術センター計画他	林木育種概論、抵抗性育種、遺伝資源、組織培養
	台湾	2	台湾農業委員会	育種センター施設運営管理
	トルコ	1	森林保護地域等の管理・経営コース	ジーンバンク事業、熱帯林育種概要
	ネパール	2	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
	フィリピン	2	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	林木育種概論、ジーンバンク事業
	ベトナム	1	森林保護地域等の管理・経営コース	ジーンバンク事業、熱帯林育種概要
	モンゴル	1	森林造成コース(天然林)	北海道の林木育種、熱帯林育種概要
	カンボジア	5	森林分野人材育成計画他	林木育種概論、ジーンバンク事業、プレゼンテーション手法
	ラオス	5	ラオス森林保全・復旧計画他	ジーンバンク事業、林木育種概論
	パプア・ニューギニア	1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
	中南米	アルゼンチン	2	持続可能な森林経営の実践活動促進コース
ニカラグア		1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
キューバ		1	森林保護地域等の管理・経営コース	ジーンバンク事業、熱帯林育種概要
ドミニカ共和国		1	森林造成コース(天然林)	北海道の林木育種、熱帯林育種概要
パラグアイ		1	森林造成コース(天然林)	北海道の林木育種、熱帯林育種概要
ブラジル		1	サンパウロ州森林環境保全研究計画A/C	林木育種概論
ペルー		1	森林保護地域等の管理・経営コース	ジーンバンク事業、熱帯林育種概要
ボリビア		1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
欧州	チェコ	1	持続可能な森林経営の実践活動促進コース	ジーンバンク事業
	ロシア	1	ハバロフスク地方天然資源省環境保護局	カラマツ育種
日本	日本	10	海外派遣技術者中期研修他	熱帯林育種概要、苗畑管理
計	31カ国	92		

平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 行政、学会等への協力

評価単位	行政、学会等への協力		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、国や都道府県等からの要請に応じて、各種委員会等へ林木育種の専門家として参画するとともに、関連学会の活動への協力を行う。</p> </div> <p>林木育種の専門家として、森林管理局の技術開発委員会、都道府県の林業用種苗需給調整協議会、国際協力事業団の森林・林業プロジェクト国内委員会等に参画した。 また、日本林学会の評議員や機関誌の編集委員、日本花粉学会の評議員等として、学会等の活動に参画・協力した。 (別紙「平成 1 4 年度行政、学会等への協力の具体例」を参照。)</p>			
<p>評価</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>評定理由</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>c</p>
<p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{1}{1} \times 100 = 100\%$</p> <p>林木育種の専門家として、各種委員会、協議会、学会等への参画を行うことができたことから、具体的指標の自己評価を「達成」と評定した。本評価単位の自己評価は、達成割合が 90% 以上となることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<p>評価委員会評定</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>c</p>

平成14年度 行政、学会等への協力の具体例

1 行政等への参画

主催機関等	参画した委員会等
林野庁	「組換え林木ワーキンググループ」、「林業研究開発推進ブロック会議」(北海道、東北、関東・中部、近畿・中国、四国、九州の各ブロック)、「林業技術開発委員会」(北海道、関東、近畿中国、四国の各森林管理局)、「林業用種苗及び緑化木需給調整協議会」(北海道・東北、関東、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州の各地区)等、「緑の回廊設定委員会」(関東森林管理局東京分局)等
他省庁	「農業資材審議会育種部会」(農林水産省)、「アジア森林パートナーシップ実施促進会議」(外務省、林野庁、インドネシア政府他)、「科学技術・学術審議会技術士分科会」(文部科学省)、「日本学術会議育種学研究連絡委員会」(総務省)等
都道府県	「林業用種苗需給調整協議会」、「林木育種事業打ち合わせ会議」、「農林水産技術協議会林業部会」、「林業(林産)試験研究機関連絡協議会」(北海道、東北、関東中部、関西、九州の各地区)、「ナナカマド種苗特性分類調査検討委員会」(北海道)等
国際協力事業団	「森林環境協力委員会」、「メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画国内委員会」、「日中協力林木育種科学技術センター計画国内委員会」、「インドネシア林木育種計画フェーズ 国内委員会」、「中国四川省森林造成モデル計画国内委員会」
その他各種法人等	「全国山林苗木品評会」((社)全国山林種苗協同組合連合会)、「花粉生産量予測システム普及事業及びスギ花粉生産森林情報調査整備事業に関する委員会」((社)全国林業改良普及協会)、「アカガシラカラスバト等希少動植物種保護管理事業検討委員会」((社)林木育種協会)等

2 学会等への協力

協力した学会等	協力した委員会等
日本林学会	評議員会、「森林科学」編集委員会
北海道支部	評議員会、幹事会
関西支部	役員会
九州支部	「九州森林研究」編集委員会
日本育種学会	「Breeding Science」編集委員会
日本花粉学会	評議員会
東北森林科学会	「東北森林科学会誌」編集委員会
林木育種協会	「林木の育種」編集委員会、林木育種賞等選考委員会
北海道林木育種協会	「北海道の林木育種」編集委員会
茨城県林業改良普及協会	「林業いばらき」編集委員会

平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(中項目) 成果の広報・普及の推進

評価単位	成果の広報・普及の推進																									
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>この項目では、開発した新品種等の成果の普及を図るため、マスメディア等を通じた公表、ホームページや技術情報誌等への掲載、パンフレットの作成・配布等を進める。</p> </div> <p>1 . 新品種の開発の成果について、プレスリリースや取材対応により新聞社等への情報提供を行った。 具体的には、平成 1 4 年度に東北、関西及び九州の各育種基本区において開発した花粉の少ないスギ 5 5 品種について、開発後、直ちに農林水産省及び各育種基本区内の関係県等においてプレスリリースを行うとともに、センターのホームページにプレスリリースの内容を掲載した。また、一般新聞や業界紙からの問い合わせ、取材申し込みに対して速やかに対応を行うとともに、定期的に発行しているセンターの広報誌及び技術情報誌への掲載及びパンフレットの作成を行い、関係機関等に配布した。さらに、平成 1 4 年度に東北及び関東の各育種基本区において開発したマツノザイセンチュウ抵抗性品種 6 品種についても、ホームページ及び広報誌への掲載を行った。</p> <p>2 . その他林木育種技術の開発の成果については、ホームページや技術情報誌、広報誌等に適時に掲載し情報提供を行った。(別紙「平成 1 4 年度成果の広報・普及の具体例」を参照。) なお、平成 1 4 年度の技術情報誌及び広報誌の発行回数、ホームページへのアクセス件数及びメールによる問い合わせ件数は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">名 称</th> <th style="width: 25%;">発行回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">技術情報誌</td> <td>林木育種技術ニュース</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td>林木遺伝資源情報</td> <td>2 回</td> </tr> <tr> <td>海外育種技術情報</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">広報誌</td> <td>林木育種センターだより</td> <td>4 回</td> </tr> <tr> <td>野幌の丘から (北海道育種場発行)</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>東北の林木育種 (東北育種場発行)</td> <td>2 回</td> </tr> <tr> <td>関西の林木育種 (関西育種場発行)</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td>九州育種場だより (九州育種場発行)</td> <td>1 回</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">ホームページへのアクセス件数</td> <td style="text-align: right;">約 1 万 7 千件</td> </tr> <tr> <td>メールによる問い合わせ件数</td> <td style="text-align: right;">3 3 件</td> </tr> </table>		区 分	名 称	発行回数	技術情報誌	林木育種技術ニュース	3 回	林木遺伝資源情報	2 回	海外育種技術情報	3 回	広報誌	林木育種センターだより	4 回	野幌の丘から (北海道育種場発行)	1 回	東北の林木育種 (東北育種場発行)	2 回	関西の林木育種 (関西育種場発行)	3 回	九州育種場だより (九州育種場発行)	1 回	ホームページへのアクセス件数	約 1 万 7 千件	メールによる問い合わせ件数	3 3 件
区 分	名 称	発行回数																								
技術情報誌	林木育種技術ニュース	3 回																								
	林木遺伝資源情報	2 回																								
	海外育種技術情報	3 回																								
広報誌	林木育種センターだより	4 回																								
	野幌の丘から (北海道育種場発行)	1 回																								
	東北の林木育種 (東北育種場発行)	2 回																								
	関西の林木育種 (関西育種場発行)	3 回																								
	九州育種場だより (九州育種場発行)	1 回																								
ホームページへのアクセス件数	約 1 万 7 千件																									
メールによる問い合わせ件数	3 3 件																									

評定	a	b	c
評定理由			
$\text{達成割合} = \frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{1}{1} \times 100 = 100\%$			
<p>計画に沿って、一般新聞等への情報提供、ホームページや広報誌への掲載、パンフレットの作成等を行い、成果の広報・普及の推進に取り組んだことから、具体的指標の自己評価は「達成」と評定した。本評価単位の自己評価は、達成割合が90%以上となることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <p>広報・普及は将来的にも重要な取組課題であり、「顧客」の態様に応じ啓発・普及を行うなど積極的な活動を展開し、ホームページへのアクセス件数や問い合わせ件数の把握を通じて広報効果の把握に努め、林木育種センターの貢献が一層増えるよう努力することを期待する。</p>			
評価委員会評定	a	b	c

平成14年度 成果の広報・普及の具体例

1 新品種の開発

花粉の少ないスギ (平成14年度開発55品種)	プレスリリース(平成15年2月)
	ホームページで公開
	広報誌「林木育種センターだより」に掲載し、関係機関等に配布
	技術情報誌「林木育種技術ニュース」に掲載し、関係機関等に配布
マツノザイセンチュウ抵抗性 品種の開発(平成14年度開 発6品種)	ホームページで公開
	広報誌「林木育種センターだより」に掲載し、関係機関等に配布

2 林木遺伝資源

林木遺伝資源の収集・保存に 関する情報等	ホームページで公開
	技術情報誌「林木遺伝資源情報」を2回(9~16、 17~21)発行し、関係機関等に配布

3 海外林木育種技術協力

熱帯産樹種の育種技術に関す る情報等	ホームページで公開
	技術情報誌「海外育種技術情報」を3回(26号、2 7号、28号)発行し、関係機関等に配布

平成 1 4 年度 評価シート (共通評価単位用)

(大項目) 予算 (人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

評価単位	経費 (業務経費及び一般管理費) 節減に係る取り組み (支出の削減についての具体的方針及び実績等)		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <p>1 . 事業や研究等の業務を進めるための直接的な経費及び間接的な経費について、経費全体の約 3 割を占める土地・建物の賃借料を除く間接的な経費を中心に経費の節減を図るとともに、事業等の実行に係る直接的な経費については、その優先順位等を勘案しながら、より効率的・効果的な執行が図られるよう努めた。</p> <p>2 . 具体的には、次のような取り組みを行った。</p> <p>(1) 間接的な経費については、本所における予算の一元的な執行管理により、業務運営全般にわたり効率的な執行に努めるとともに、光熱水料や通信費等のきめ細かな節減について職員への徹底を図り、経費の圧縮に努めた。</p> <p>(2) 直接的な経費については、保存園等の現場業務の見直し、都道府県等に配布する特性表の C D - R O M 化、これまで各育種場で発行していた年報のセンター年報への一本化等により経費の節減を図った。</p> <p>(別紙「平成 1 4 年度経費節減の取り組みの具体例」を参照。)</p>			
評価	a	b	c
<p>評定理由</p> <p>限られた予算を効率的・効果的に使用するため、間接的な経費及び直接的な経費について、細かなものも含めて経費の節減に取り組んだことから、「 a 」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地・建物の賃借料は経費全体の約 3 割を占めることから、管理が可能な部分と不可能な部分が切り分けられないか検討されたい。 ・ コストの発生について因果関係を明確化し、コストを消費しているサービス活動に、当該コストをできる限り配賦する努力を行い、業務活動自体の効率性、有効性を確保する態勢を確立することが重要である。 ・ 直接的な経費、間接的な経費の区分を行って経費節減に取り組んでいる点は評価できる。 ・ 財務諸表において開示するセグメント情報をより適切に行うためにも、共通部分に計上しているものについて、できる限り関係するセグメントに配賦するよう努められたい。 			
評価委員会評定	a	b	c

平成14年度 経費節減の取り組みの具体例

(間接的な経費)

通信費のうちの電話代について、センター本所と農林水産研究計算センターの間に設置しているNTT専用回線の契約内容の変更等により経費の圧縮を図った。

通信費のうちの郵便代について、本所・育種場間及び本所各課間等における電子メールの使用励行及び郵便物発送日の限定化等により経費の圧縮を図った。

光熱水料について、昼休みの消灯、冷暖房設定温度の適正化等のきめ細かな節減対策の職員への徹底及び電力契約の内容の変更により経費の圧縮を図った。

庁舎清掃請負の契約内容について見直し、清掃作業時間の短縮により経費の圧縮を図った。

(直接的な経費)

保存園・試験園等の管理等の現場業務について見直し、請負等契約における下刈り回数の削減により経費の圧縮を図った。

業務旅費について、関係課間の連携を図り可能な限り出張の組合せを行うことにより、実行額の圧縮に努めた。

これまで印刷・製本して都道府県等に配布していた精英樹特性表について、CD-ROM化して配布することにより経費の圧縮を図った。

これまで各育種場ごとに発行していた年報の発行形式を見直し、センター年報に一本化して発行することにより印刷・製本経費の圧縮を図った。

平成14年度 評価シート（共通評価単位用）

（大項目）予算（人件費の見積りを含む。） 収支計画及び資金計画

評価単位	受託収入、競争的資金及び自己収入増加に係る取り組み（受託収入、競争的資金及び自己収入の増加についての具体的方針及び実績等）		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <p>1．外部資金の獲得については、年度計画に掲げた事業や研究等の業務との調整を図りつつ積極的に取り組むこととし、業務委託、新品種等の原種や林木遺伝資源の配布の要請に積極的に応じるとともに、国等の機関が行う研究課題の募集に対しても積極的な応募に努めた。</p> <p>2．具体的には、次の取組により、外部資金の獲得額は3,457千円となり、計画額2,775千円を上回っている。</p> <p>（1）受託収入については、林野庁から絶滅の危機に瀕しているオガサワラグワのクローン苗の大量増殖技術の開発に係る業務を受託し、1,740千円の収入を得た。</p> <p>（2）競争的資金については、農林水産省や環境省及び日本学術振興会、生物系特定産業技術研究推進機構が行う研究課題の募集に対して計14課題の応募を行った。その結果、平成14年度中に研究を開始する課題についてはいずれも採択されなかったが、平成15年度に研究を開始する課題のうち、他機関と共同で行う研究課題を含め3課題が採択された。</p> <p>（3）自己収入については、新品種等の原種や林木遺伝資源の配布等により、1,717千円（消費税還付加算金229千円を除く。）の収入を得た。</p>			
評価	a	b	c
<p>評定理由</p> <p>計画に沿って外部資金の獲得に努めたことから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究機関としてのミッション並びに従来から有している研究能力及び研究資源(特に人的資源)の効果的な活用という観点からも、林木育種センターが民間をはじめ幅広い分野から利用される法人となることを期待する。 民間等との連携を資金獲得の糸口としても意識して取り組むなど、法人をあげて研究資金の増加に努め、現在の実績を上回る研究が推進されることを期待する。 外部資金獲得の取組についての自己評価に当たっては、前年度、または計画数値との単純比較のみによることなく、センターの核となる能力の強化を通じて、ミッションのより効率的な達成の観点から効果的な獲得が行われたかどうかの視点も踏まえらるることを期待する。 			
評価委員会評定	a	b	c

平成 1 4 年度 評価シート (共通評価単位用)

(大項目) 予算 (人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

評価単位	法人運営における資金の配分状況 (人件費、事業費、一般管理費等法人全体の資金配分方針及び実績、関連する業務の状況、予算決定方式等)		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <p>1 . 資金の配分については、年度計画の予算の区分ごとの予算額を基本として、人件費、業務経費及び一般管理費に区分し、さらに業務経費については、林木新品種開発経費、林木遺伝資源経費及び海外技術協力経費に区分するとともに、人件費を除き、それぞれの区分ごとに業務内容ごとの必要額を積み上げて配分を行った。</p> <p>2 . 具体的には、各育種場等において積み上げた予算区分ごと業務内容ごとの要望額について、本所において、年度計画の業務内容等に沿って調整等を行い、それぞれの必要額を配分した。また、業務の進行状況等に応じて、年度途中での調整も行った。 なお、予算の配分に当たって、より効果を考慮した決定が行えるようにするため、各育種場等から提出される予算要望調書の様式を一部変更し、個々の要求内容ごとに、期待できる成果・効果を明記する欄を設け、平成 1 5 年度の予算要望調書から採用している。</p> <p>3 . 資金配分の結果については、年度計画の第 2 に係る業務の実績のとおりであり、全体として円滑な業務運営が図られている。</p>			
評価	a	b	c
<p>評定理由</p> <p>資金配分の結果として、業務の実績が十分に確保されたと判断されることから、「 a 」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <p>一般管理費についても、単なる費目別ではなく、機能別、またそのコストを跡付けることができる (因果関係のある) 活動とリンクさせて管理するコスト管理体制をととのえることが不可欠である。是非、活動とリンクさせるコスト管理について検討されたい。</p>			
評価委員会評定	a	b	c

平成14年度 評価シート（共通評価単位用）

（大項目）その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

（中項目）施設及び設備に関する計画

評価単位	中期計画に定められている施設及び設備について、当該事業年度における 改修・整備前後の業務運営の改善の成果		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <p>平成14年度は、センター本所内における林木遺伝資源研究等施設の新築を計画どおり行った。</p> <p>当センターでは、平成13年4月の独立行政法人への移行時に、より効率的な業務の推進を図るため、センター本所へ人員と業務の集中を図った。これに伴い、2部6課体制から4部10室課体制へと組織の再編が行われ、センター本所では倉庫等を代替使用してきたところであるが、なお少ない執務面積であったこと等から良好な執務環境ではなかった。</p> <p>林木遺伝資源研究等施設の整備により、次のような生産性や効率性を高めるオフィス環境及び研究設備の整備が図られ、業務運営の効率化や、研究の進展、林木遺伝資源の特性情報の質的向上等が見込まれ、社会サービスの向上・充実が、今後、図られるものである。</p> <p>(1) 林木遺伝資源担当部門等が新規施設へ移転したことにより、書庫の分散等が見られたオフィス環境が改善するとともに、情報公開スペースの確保等により、情報公開体制を整えた。</p> <p>(2) 光合成や蒸発散の測定装置を導入したことにより、林木遺伝資源の生理特性の測定が可能となり、保有する林木遺伝資源の特性情報の質的向上を図ることが可能となった。</p> <p>(3) 微粉体精選装置を導入したことにより、収集花粉の精選・分注の連続的な実施が可能となり、花粉症対策としての衛生環境が改善し、花粉の精選等の作業効率の向上も期待できる状況となった。</p>			
評定	a	b	c
<p>評定理由</p> <p>今後、業務運営の効率化とともに、研究の進展や林木遺伝資源の質的向上等が図られると見込まれることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p>			
評価委員会評定	a	b	c

平成 1 4 年度 評価シート (評価単位用)

(大項目) その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

(中項目) 職員の人事に関する計画 (人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

評価単位	職員の人事に関する計画 (人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)		
<p>評価単位に係る業務の実績に関する概要</p> <p>職員配置については、総務部門で減員を行う一方、本所の育種工学課等の研究職員を増員して配置するなど、本所及び各育種場の課・研究室等ごとの業務内容、業務量等の実態及び職員の資質の向上等を考慮して適切な配置に努めた。</p> <p>なお、職員の配置先でのオン・ザ・ジョブ・トレーニング及び新規採用研修、業務研修及び技術研修を実施することにより、職員の一層の資質向上に努めた。</p>			
評価	a	b	c
<p>評定理由</p> <p>達成割合 = $\frac{\text{達成} \times 1 + \text{半分以上達成} \times 0.5}{\text{具体的指標の数}} \times 100 = \frac{1}{1} \times 100 = 100\%$</p> <p>計画に沿って、職員について業務運営に沿った適切な配置に努めたことから、具体的指標の自己評価を「達成」と評定した。本評価単位の自己評価は、達成割合が90%以上であることから、「a」と評定した。</p>			
<p>評価委員会の意見等</p> <p>わが国の林木育種事業のレベルを高く保つために、引き続き職員の研究先進国への積極的な派遣に取り組むことを期待する。</p>			
評価委員会評定	a	b	c

平成 14 年度 大項目の評価

大項目	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
	評 定	評価単位	
	a	林木の新品種の開発	
	a	林木遺伝資源の収集・保存	
	a	種苗の生産及び配布	
	a	新品種の開発等のための林木育種技術の開発	
	a	林木遺伝資源の収集、分類・同定、保存及び特性評価技術の開発	
	a	海外協力のための林木育種技術の開発	
	a	講習及び指導	
	a	行政、学会等への協力	
	a	成果の広報・普及の推進	
		(項目 9)	
達成割合	$\frac{9 \times 1}{9} = 100 \%$		
評定	A	B	C
(意見等)			
評価単位の評価シートに記載			

平成 14 年度 大項目の評価

大項目	予算、収支計画及び資金計画		
	評 定	評価単位	
	b	経費節減	
	a	外部資金獲得	
	a	資金配分	
		(項目 3)	
達成割合	$\frac{(2 \times 1) + (1 \times 0.5)}{3} = 83\%$		
評定	A	B	C
(意見等)	評価単位の評価シートに記載		

平成 14 年度 総合評価

評 定	評価単位
a	業務の効率化
a	業務対象の重点化
a	関係機関との連携
a	林木の新品種の開発
a	林木遺伝資源の収集・保存
a	種苗の生産及び配布
a	新品種の開発等のための林木育種技術の開発
a	林木遺伝資源の収集、分類・同定、保存及び特性評価技術の開発
a	海外協力のための林木育種技術の開発
a	講習及び指導
a	行政、学会等への協力
a	成果の広報・普及の推進
b	経費節減
a	外部資金獲得
a	資金配分
a	施設及び設備に関する計画
a	職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む）

(項目 17)

達成割合

$$\frac{(16 \times 1) + (1 \times 0.5)}{17} = 97\%$$

評定

A

B

C

(意見等)

- ・ 林野分科会が行う業績評価は、法人が国民に対する説明責任を果たす上で重要な機会であり、自己評価を適正かつ厳格に行い、評価委員会への提出資料の作成に当たっては、評価委員会が必要とする情報や自己評価に当たっての法人としての考え方や過程が的確に所載されるよう、引き続き組織をあげて真摯に取り組むことを期待する。特に、評価資料の記述に当たっては、当該課題の目的・進捗状況・成果について読み手が容易に把握でき、また、自らの評定についての理由説明が粗略とならないよう十分留意されたい。
- ・ 林木育種センターは、民間も含めた外部機関との積極的な交流の促進を通じて、社会から求められていることを敏感に感じ取り、新しい領域あるいはより力を入れるべき分野の選択要件として活用するとともに、有する技術力等を最大限に活用し、使命の達成に向け、より一層の積極的な組織運営を展開されることを期待する。

平成14年度業務実績評価

補足資料

〔林木育種センター分〕

業務の民間委託の状況

保存園等の管理業務、苗畑業務、試験地等における各種調査・実験補助業務及び庁舎の清掃・警備業務等、民間委託が可能と考えられる業務については、下表のとおり、既に全て民間委託しているところである。

業 務 の 内 容	本 所	北海道 育種場	東 北 育種場	関 西 育種場	九 州 育種場
保存園・原種園・交配園等の管理作業					
苗畑作業					
場内試験地等における調査・実験補助作業					
場内施設・機械器具等の維持管理作業					
庁舎清掃					
庁舎警備					

(注)「 」は民間委託により実施しているもの。

法人における業務の状況を把握するシステム等

- 1．センター全体の業務運営の方針等については、「役員会」を開催（平成14年度は、6、9、1、3月の4回）し、協議・決定している。
- 2．業務状況を把握するシステムについては、理事長、理事、部長及び育種場長による「業務運営会議」を年3回程度開催（平成14年度は、6、10、2月）し、業務の進捗状況等について、本所各部・課及び各育種場が取りまとめた資料等により把握・検討し、必要に応じて業務改善等の指示を行っている。
また、この他にも総務、育種及び林木遺伝資源等部門別の「業務推進会議」を開催し、さらに細部についての業務の進捗状況や問題点等の把握、改善方策の検討及び法人の長等からの指示等を行っている。
- 3．平成14年度の監事の活動実績は、以下のとおりである。

年 月 日	活 動 内 容
H14. 6. 27	役員会出席
"	会計監査（平成13年度財務諸表、決算報告書等の監査）
H14. 9. 5	公会計監査フォーラム（会計検査院主催）出席
H14. 9. 24	役員会出席
H14. 10. 21	業務運営会議出席（平成14年度の業務の実施状況等について聴取）
H14. 11. 11	業務監査（東北育種場を対象に平成14年度の業務の実施状況等について実地検査）
~ 13	
H15. 1. 21	役員会出席（平成14年度の監査結果について中間報告）
"	業務監査（本所を対象に平成14年度の業務の実施状況について聴取）
H15. 2. 27	平成13年度決算検査報告説明会（会計検査院主催）出席
H15. 3. 25	役員会出席（平成14年度監査結果及び平成15年度監査計画について報告・説明）

財務諸表関連補助資料

1. 貸借対照表及び損益計算書の平成13年度と平成14年度の対比は、別紙1(1)及び別紙1(2)のとおりである。
2. 各費目のシェアがわかる補助資料は、別紙2のとおりである。

アンケート調査の母集団、標本数、標本抽出方法、調査方法、回収数等及び受益者等を対象としたニーズ、サービスへの満足度に関するアンケート調査の状況

1. センターでは、種苗を配布した都道府県等を対象に、種苗の品質、講習・指導、情報提供等に関するアンケート調査を実施している。当該アンケート調査の母集団は平成14年度に種苗を配布した都道府県等、標本数は当該都道府県等23、標本抽出方法は全数調査(ただし1森林管理局を除く。)調査方法はアンケート用紙を郵送し記入後回収する方法、回収率は100%である。
2. また、当該アンケート調査では、配布種苗の品質や講習・指導等についてのニーズ及び満足度について把握するための質問を設けている。

予算、収支計画及び資金計画についての計画と実績の差異の状況

予算、収支計画及び資金計画の計画と実績の差異の理由等は、別紙3のとおりである。

運営費交付金が全額収益化されず、運営費交付金債務として残されている場合の理由及び妥当性

期首の運営費交付金債務の残高のうち、当該特定の年度に交付された運営費交付金に係るものの次年度の予算執行における充当状況

1. 平成14年度末の運営費交付金債務の金額とその発生理由は、以下のとおりであり、妥当性に問題はないと考えている。

運営費交付金債務の金額	発 生 理 由
(平成13年度発生分) 37,516千円 760	欠員等による人件費の残分 特定独立行政法人災害補償互助会の預託金分
(平成14年度発生分) 120,670千円 26,633 450 55	給与改定及び欠員等による人件費の残分 土地・建物借料の減額による残分 特定独立行政法人災害補償互助会の預託金分 その他執行残分
(合 計) 186,084千円	

2. また、平成13年度に人件費残分として発生した運営費交付金債務37,516千円については、平成14年度の予算執行においては充当していない。なお、当該債務は、平成15年度の運営費交付金予算のうちの人件費分に充当（人件費予算額から当該運営費交付金債務に相当する額を減額）されたところであり、平成15年度の予算執行において全額、人件費の支出に充当することとしている。

運営費交付金の収益化に関して、成果進行基準、期間進行基準を適用する範囲を拡大することについての検討状況

成果進行基準、期間進行基準の適用については、中期計画及び年度計画において一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明らかでないことから、当センターにおいては、現段階では費用進行基準を適用することが適当であると考えているが、今後、当センターの業務の特性を踏まえた上での成果進行基準等の適用の可能性等について検討して参りたい。

給与等の支給状況

1. 特定独立行政法人の役職員の給与等については、独立行政法人通則法で、国家公務員の給与、民間企業の役員・従業員の報酬・給与、業務の実績及び中期計画の人件費の見積もり等を考慮して定めなければならないとされている。
2. 平成14年度の役職員の給与については、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」の内容に即して俸給の引き下げ等の改定を行い、また、役員の退職手当についても平成14年3月の閣議決定を踏まえて支給率の引き下げを行ったところであり、社会一般の情勢に照らして適切な支給状況であったと考えている。

自己収入の分類及び法人外部から受託した業務の受託元及び使途

1. 平成14年度の自己収入については、以下のとおりである。

分類	自己収入の内容	金額(千円)
法人の努力によるもの	新品種等の種苗の売り払い代	557
	林木遺伝資源の売り払い代	184
	登録品種許諾契約実施料	2
	立木売り払い代	130
	不用物品売り払い代	242
	研修員受入	28
	土地・建物賃貸料	537
それ以外のもの	防護ネット購入に係る補助金等	20
	受取利息	17
	消費税還付加算金	229
	合計	1,946

2. また、平成14年度は、絶滅の危機に瀕しているオガサワラグワのクローン苗の大量増殖技術の開発に係る業務を受託したところであるが、その受託元及び経費の使途は、以下のとおりである。

受託元	林野庁
経費の使途	事業費 1,544,681 円 (旅費) (217,278) (賃金) (492,381) (消耗品費) (710,565) (雑役務費) (124,457) 一般管理費 112,462 消費税相当額 82,857 <hr/> 合計 1,740,000 円

節減の起点となる基準額及び個々の効率化のための措置による節減額及び全体としての節減額

1. 「業務の効率化」の評価単位（評価単位 ）に係る評価シートに記載したとおり、平成14年度の経費節減の起点となる基準額は、前年度、すなわち平成13年度の人件費を除く運営費交付金の実行額761,066千円である。

2. また、「経費節減に係る取り組み」の評価単位（評価単位 ）に係る評価シートに記載した経費節減の取り組みの具体例ごとの節減額（試算を含む。）は以下のとおりであり、これらを含めた平成14年度の全体としての節減額は、平成14年度の人件費を除く運営費交付金の実行額729,905千円と平成13年度のそれとの差額31,161千円である。

経費節減の取り組みの具体例	節減額（試算を含む）
（間接的な経費）	
電話回線の契約内容の変更等による電話代の圧縮	2,447千円(対前年度)
電子メールの励行等による郵便代の圧縮	562千円(対前年度)
きめ細かな節減の徹底による光熱水料の圧縮	818千円(対前年度)
庁舎清掃請負の契約内容の見直しによる経費の圧縮	341千円(対前年度)
（直接的な経費）	
保存園等の下刈り回数の削減による経費の圧縮	773千円(対前年度)
業務出張の工夫等による業務旅費の圧縮	1,287千円(対前年度)
特性表のCD-ROM化による印刷製本経費の圧縮	約 400千円
年報のセンター一本化による印刷製本経費の圧縮	1,534千円(対前年度)

特性表を200部印刷製本した場合とCD-ROMを17枚作成した場合の比較。

平成14年度の業務実績のうち、最大の成果は何か。

当センターの目的は「林木の育種事業及びこれにより生産された種苗の配布等」であり、環境面から社会的ニーズの高い花粉の少ないスギ品種やマツノザイセンチュウ抵抗性品種を新たに開発するとともに、これまでに開発した新品種等の種苗（原種）を各都道府県等の要望どおり生産・配布できたことが平成14年度の業務実績のうちの最大の成果であったと考えている。

独法化により、事業の運営や研究の実施に当たって独法化以前と最も変わった点は何か。また、独法化による最大のメリットとして考えているものは何か。

当センターの業務については、屋外における様々な自然条件のもとでの調査や試験等が業務の基盤となっており、予期し得ない状況の変化等に迅速かつ柔軟に対応して業務運営を行っていくことが不可欠である。独法化により、独法化以前と比較すれば業務の相当の部分において法人の長等の判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となったこと、また、独法の業務について実績も含めて外部に対する説明責任が重くなったことを一人一人の役職員が意識せざるを得なくなったことが独法化以前と最も変わった点であると考えている。

これらの変化により、より効果的・効率的な業務運営を行うことができるようになったこと、成果を意識した事業や調査・研究を進めることの必要性を役職員が認識したことが独法化による最大のメリットであると考えている。

組織の活性化を図っていく手段として、職員一人一人の意志を第一に尊重して活性化を図るか、あるいは、まず第一に組織があり、その組織が職員一人一人をサポートする形で組織の活性化を図るかのいずれか。

当センターは、林木の育種事業と種苗（原種）の配布及びこれらの業務に関する調査・研究等を行うために法律に基づいて設置されている法人組織である。したがって、組織の活性化を図っていく場合においても、組織に課せられた業務の遂行を最大の目的としつつ、年度計画等の作成や具体的な業務実施の過程での担当職員との適切な打ち合わせ、知識の収集や技術の向上等のための国際学会や他機関が行う研修への積極的な参加等を通じて、職員一人一人の業務に対する意欲の醸成に努めるとともに、業績に対する評価等にも配慮して活性化を図っていく考えである。

経年貸借対照表

(単位:千円)

	13年度		14年度		増 減	
	金額	%	金額	%	金額	%
(資 産)						
流動資産	460,899	100	735,936	160	275,037	60
現金及び預金	301,986	100	656,586	217	354,600	117
未収入金	77,443	100	79,350	102	1,907	2
未収消費税等	81,469	100	0	-	-81,469	-
固定資産	2,014,934	100	1,964,805	98	-50,129	-2
1 有形固定資産	2,010,214	100	1,959,635	97	-50,579	-3
建物	1,642,220	100	1,605,636	98	-36,585	-2
構築物	234,539	100	212,447	91	-22,092	-9
車両運搬具	27,113	100	25,185	93	-1,928	-7
工具器具備品	99,151	100	109,178	110	10,027	10
土地	7,190	100	7,190	100	0	0
2 無形固定資産	3,960	100	3,960	100	0	0
3 その他の資産	760	100	1,210	159	450	59
資産合計	2,475,833	100	2,700,741	109	224,908	9
(負 債)						
流動負債	380,190	100	655,569	172	275,379	72
運営費交付金債務	38,276	100	186,084	486	147,808	386
未払金	327,196	100	458,613	140	131,417	40
未払費用	7,095	100	5,687	80	-1,408	-20
預り金	7,623	100	5,184	68	-2,439	-32
固定負債	127,261	100	110,029	86	-17,232	-14
資産見返運営費交付金	58,372	100	70,633	121	12,261	21
資産見返物品受贈額	68,889	100	39,396	57	-29,493	-43
負債合計	507,450	100	765,597	151	258,148	51
(資 本)						
資本金	1,909,228	100	1,909,228	100	0	0
資本剰余金	-22,315	100	-55,661	249	-33,346	149
利益剰余金	81,469	100	81,577	100	108	0
資本合計	1,968,383	100	1,935,144	98	-33,239	-2
負債・資本合計	2,475,833	100	2,700,741	109	224,908	9

(注) 四捨五入により、計が一致しないところがある。

経年損益計算書

(単位:千円)

	13年度		14年度		増 減	
	金額	%	金額	%	金額	%
(経常費用)						
業務経費	1,155,995	100	1,177,159	102	21,164	2
人件費	786,622	100	783,850	100	-2,772	0
業務委託費	138,878	100	159,326	115	20,448	15
減価償却費	29,267	100	38,768	132	9,501	32
賃借料	1,986	100	1,221	61	-765	-39
水道光熱費	23,328	100	23,614	101	286	1
保守・修繕費	9,724	100	20,509	211	10,785	111
旅費交通費	31,540	100	32,443	103	903	3
消耗・備品費	95,793	100	73,282	77	-22,511	-23
その他業務経費	38,857	100	44,146	114	5,289	14
一般管理費	876,450	100	885,462	101	9,012	1
人件費	494,685	100	544,696	110	50,011	10
管理委託費	6,978	100	5,574	80	-1,404	-20
減価償却費	1,697	100	2,497	147	800	47
賃借料	231,813	100	205,435	89	-26,378	-11
水道光熱費	9,625	100	9,394	98	-231	-2
保守・修繕費	24,826	100	31,472	127	6,646	27
旅費交通費	27,458	100	25,269	92	-2,189	-8
消耗・備品費	31,042	100	21,419	69	-9,623	-31
その他一般管理費	48,327	100	39,706	82	-8,621	-18
経常費用合計	2,032,445	100	2,062,620	101	30,175	1
(経常収益)						
運営費交付金収益	1,967,269	100	2,017,773	103	50,504	3
成果普及等事業収入	383	100	901	235	518	135
受託収入	866	100	1,740	201	874	101
財産賃貸収入	542	100	537	99	-5	-1
資産見返負債戻入	30,963	100	41,265	133	10,302	33
財務収益	62	100	21	34	-41	-66
物品受贈益	31,776	100	0	-	-31,776	-
雑益	584	100	490	84	-94	-16
経常収益合計	2,032,445	100	2,062,728	101	30,283	-
経常利益	0		108	-	108	-
臨時損失 (過年度消耗品費)	0		17,146	-	17,146	-
臨時収益 (過年度物品受贈益)	0		17,146	-	17,146	-
当期純利益	0		108	-	108	-
目的積立金取崩額	0					
当期総利益	0		108	-	108	-

(注) 四捨五入により、計が一致しないところがある。

百分率損益計算書

(単位:千円)

項目	年度		13年度		14年度			
	金額	比率	金額	%	金額	%		
(経常費用)								
業務経費	1,155,995	100.0	1,155,995	56.9	1,177,159	100.0	1,177,159	57.1
人件費	786,622	68.0			783,850	66.6		
業務委託費	138,878	12.0			159,326	13.5		
減価償却費	29,267	2.5			38,768	3.3		
賃借料	1,986	0.2			1,221	0.1		
水道光熱費	23,328	2.0			23,614	2.0		
保守・修繕費	9,724	0.8			20,509	1.7		
旅費交通費	31,540	2.7			32,443	2.8		
消耗・備品費	95,793	8.3			73,282	6.2		
その他業務経費	38,857	3.4			44,146	3.8		
一般管理費	876,450	100.0	876,450	43.1	885,462	100.0	885,462	42.9
人件費	494,685	56.4			544,696	61.5		
管理委託費	6,978	0.8			5,574	0.6		
減価償却費	1,697	0.2			2,497	0.3		
賃借料	231,813	26.4			205,435	23.2		
水道光熱費	9,625	1.1			9,394	1.1		
保守・修繕費	24,826	2.8			31,472	3.6		
旅費交通費	27,458	3.1			25,269	2.9		
消耗・備品費	31,042	3.5			21,419	2.4		
その他一般管理費	48,327	5.5			39,706	4.5		
経常費用合計	2,032,445		2,032,445	100.0	2,062,621		2,062,621	100.0
(経常収益)								
運営費交付金収益	1,967,269	96.8	1,967,269	96.8	2,017,773	97.8	2,017,773	97.8
成果普及等事業収入	383	0.0	383	0.0	901	0.0	901	0.0
受託収入			866	0.0			1,740	0.1
政府受託事業収入	866	0.0			1,740	0.1		
財産賃貸収入	542	0.0	542	0.0	537	0.0	537	0.0
資産見返負債戻入			30,963	1.5			41,265	2.0
資産見返運営費交付金戻入	1,471	0.1			11,772	0.6		
資産見返物品受贈額戻入	29,492	1.5			29,493	1.4		
財務収益			62	0.0			21	0.0
受取利息	62	0.0			21	0.0		
物品受贈益	31,776	1.6	31,776	1.6	0	0.0	0	0.0
雑益	584	0.0	584	0.0	490	0.0	490	0.0
経常収益合計	2,032,445	100.0	2,032,445	100.0	2,062,728	100.0	2,062,728	100.0
経常利益	0		0		108		108	-
臨時損失			0				17,146	
(過年度消耗品費)	0				17,146			-
臨時収益			0				17,146	
(過年度物品受贈益)	0				17,146			-
当期純利益	0		0		108		108	-
目的積立金取崩額	0		0		0		0	
当期総利益	0		0		108		108	-
経常費用再掲								
人件費	1,281,307	63.0			1,328,546	64.4		
委託費	145,856	7.2			164,900	8.0		
減価償却費	30,964	1.5			41,265	2.0		
賃借料	233,799	11.5			206,656	10.0		
水道光熱費	32,953	1.6			33,008	1.6		
保守・修繕費	34,550	1.7			51,981	2.5		
旅費交通費	58,998	2.9			57,712	2.8		
消耗・備品費	126,835	6.2			94,701	4.6		
その他経費	87,184	4.3			83,852	4.1		
経常費用合計	2,032,446	100.0			2,062,621	100.0		

(注) 四捨五入により、計が一致しないところがある。

(別紙3)
1. 予算

(単位：百万円)

区 別	予算額	決算額	差額	発生理由
収 入				
運営費交付金	2,190	2,190	0	
施設整備費補助金	132	132	0	
受託収入	2	2	0	
諸収入	1	2	1	自己収入の増
計	2,325	2,325	0	
支 出				
人件費	1,433	1,312	-121	給与改定、欠員等による減
業務経費	388	389	1	自己収入の増分
うち 林 木 新 品 種 開 発 経 費	343	344	1	"
うち 林 木 遺 伝 資 源 経 費	18	21	3	実行段階による調整
うち 海 外 技 術 協 力 経 費	27	24	-3	"
一般管理費	370	343	-27	土地・建物借料の減
施設整備費	132	132	0	
受託経費	2	2	0	
計	2,325	2,177	-148	

(注) 四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 別	計画額	実績額	差額	発生理由
費用の部	2,212	2,080	-132	
経常費用	2,212	2,063	-149	
人件費	1,433	1,312	-121	給与改定、欠員等による減
業務経費	381	366	-15	資産購入の見込みと実績の差
一般管理費	370	342	-28	土地・建物借料の減
受託経費	2	2	0	
減価償却費	26	41	15	資産購入等の見込みと実績の差
財務費用	-	-	0	
臨時損失	-	17	17	会計システム関係の過年度計上
収益の部	2,212	2,080	-132	
経常収益	2,212	2,063	-149	
運営費交付金収益	2,183	2,018	-165	人件費、土地・建物借料の減等
受託収入	2	2	0	
諸収入	1	2	1	自己収入の増
資産見返運営費交付金戻入	7	12	5	資産購入の見込みと実績の差
資産見返物品受贈額戻入	19	29	10	減価償却の見込みと実績の差
物品受贈益	-	-	0	
臨時利益	-	17	17	会計システム関係の過年度計上
純利益	-	0	0	
目的積立金取崩額	-	-	0	
当期総利益	-	0	0	

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 別	計画額	実績額	差額	発生理由
資金支出	2,325	2,177	-148	
業務活動による支出	2,180	2,021	-159	人件費、土地・建物借料の減等
投資活動による支出	145	156	11	資産購入経費の増
財務活動による支出	-	-	0	
翌年度への繰越金	-	-	0	
資金収入	2,325	2,325	0	
業務活動による収入	2,193	2,193	0	
運営費交付金による収入	2,190	2,190	0	
受託収入	2	2	0	
その他の収入	1	2	1	自己収入の増
投資活動による収入	132	132	0	
施設整備費補助金による収入	132	132	0	
その他の収入	-	-	0	
財務活動による収入	-	-	0	

(注) 四捨五入の関係で計が一致しないところがある。